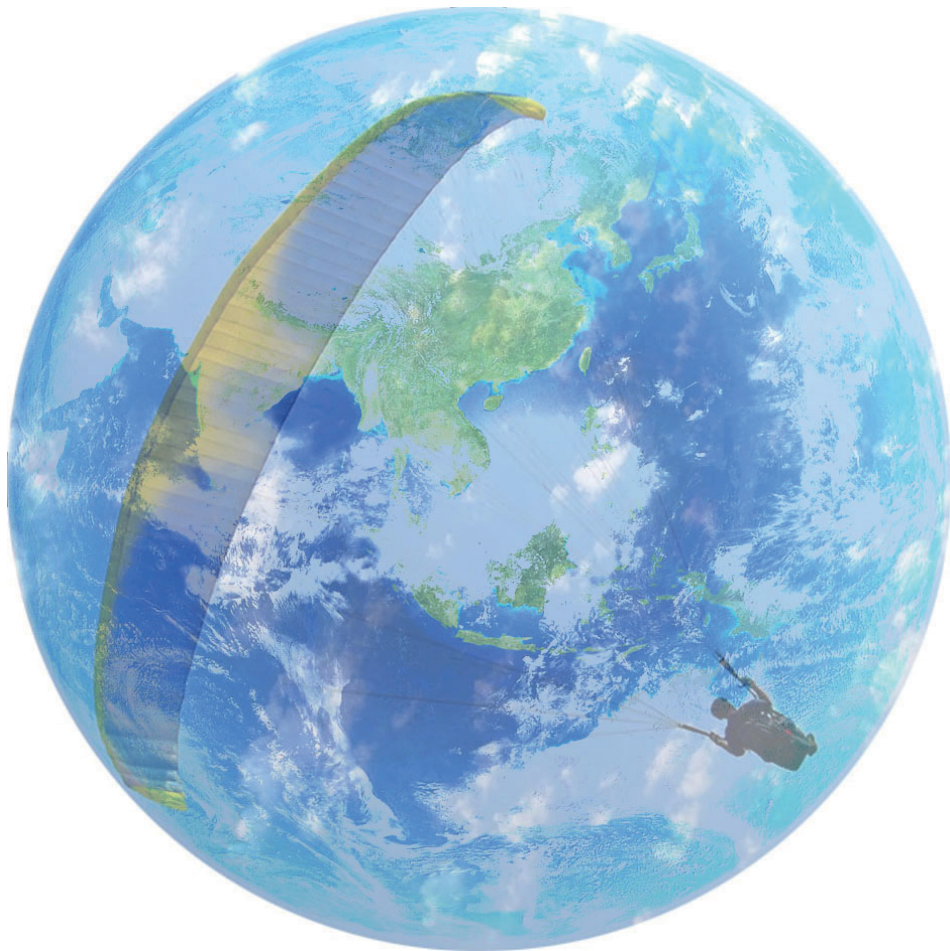

日清紡グループ CSR報告書2010

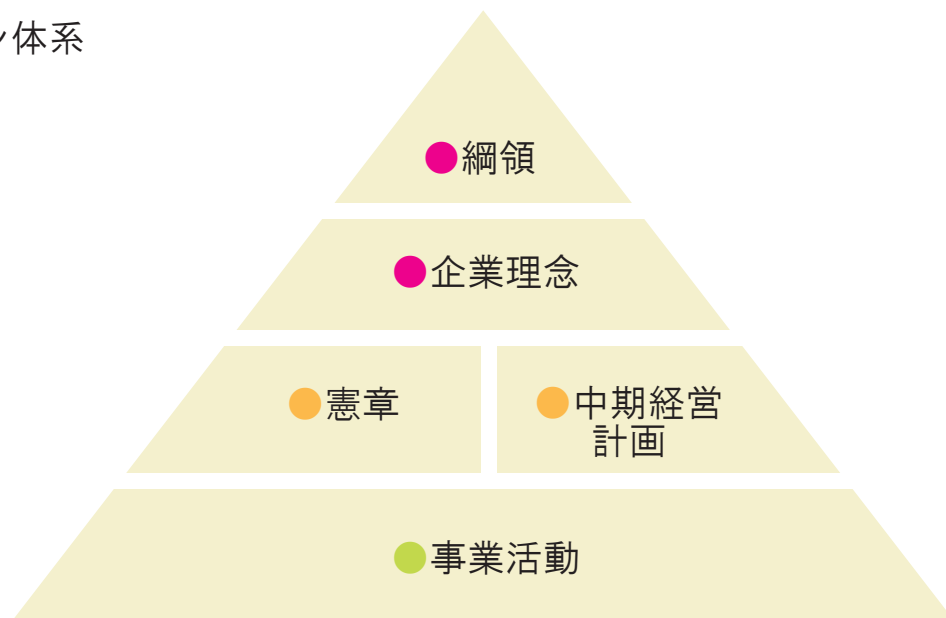
[2009 年度実績]



NISSHINBO

日清紡グループは、「環境カンパニー」をめざしてフルパワーで挑戦し続けます

ビジョン体系



● 日清紡グループ綱領

- ・「企業公器」 事業活動を通じて、人間社会へ貢献する。
- ・「至誠一貫」 ステークホルダーに対して、誠実な姿勢を貫く。
- ・「未来共創」 創意工夫を常に心掛け、変化を先取りする。

● 日清紡グループ企業理念

- ・わたしたちは、環境カンパニーとして、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会的責任として、公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め、常に存在感のある企業グループであることを目指します。

● 憲章

「企業行動憲章」	(14 頁参照)
「人権憲章」	(22 頁参照)
「環境憲章」	(34 頁参照)
「製品安全憲章」	(20 頁参照)

● 中期経営計画

経営3ヵ年計画 「Challenge 2012」 (2010年3月発表)	(8 頁参照)
---	---------

お読みいただくにあたって

1. 対象期間

本報告書の対象期間は、原則として2009年度（2009年4月1日～2010年3月31日）です。

2. 対象範囲

本報告書の対象範囲は、日清紡ホールディングス株式会社とその子会社です。

3. 参考としたガイドライン

- 環境省「環境報告書ガイドライン 2007年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」
- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」

4. 経済性報告の詳細情報

- アニュアル・レポート（日本語／英語）
- 決算短信（日本語）
- 株主通信（日本語）
- 有価証券報告書（日本語）等

これらの情報は、日清紡ホールディングス株式会社のウェブサイト『株主・投資家情報』からダウンロードが可能です。

URL <http://www.nisshinbo.co.jp/ir/index.html>

5. 社名の表記

当社とは、日清紡ホールディングス株式会社のことをいいます。

中核会社5社とは、旧日清紡績株式会社から分社化した下記の5社のことをいいます。

- 日清紡テキスタイル株式会社（略称 NIST）
- 日清紡ブレーキ株式会社（略称 NISB）
- 日清紡ペーパープロダクツ株式会社（略称 NISP）
- 日清紡メカトロニクス株式会社（略称 NISM）
- 日清紡ケミカル株式会社（略称 NISC）

目次

■ トップメッセージ	4
■ 日清紡グループの概要	6
■ 特集 グローバル「環境カンパニー」を目指して 経営3ヵ年計画「Challenge 2012」の策定 環境ビジネスの拡大 グローバル展開の強化	8 8 11
■ CSR 経営	
日清紡グループのCSR	14
2009年度の活動実績	14
コーポレートガバナンス	17
リスクマネジメント	18
コンプライアンス	19
■ 社会編	
お客さまのために	20
株主・投資家さまのために	21
仕入先さまとともに	21
従業員とともに	22
地域社会とともに	25
■ 環境編	
事業活動と環境負荷	26
省エネルギー	28
地球温暖化防止	29
省資源	30
化学物質の管理と排出削減	32
輸送量	33
環境マネジメントシステムの状況	34
循環型社会の実現に貢献する製品およびサービス	35
その他の環境活動	39
環境会計	41



◆ 持株会社制移行から1年を経て

当社は、2009年4月、持株会社制に移行しました。それから1年以上が経過し、新たな体制によるグループ運営が軌道に乗り、業績も復調してきました。

繊維、プレーキ製品、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス製品の各事業会社は、それぞれの事業領域で競争力を高めつつ、環境・エネルギー分野の事業拡大と収益力の強化を図っています。

また、経営効率の向上とグループ経営の強化のため、グローバルレベルでの事業再編、子会社の統合・合併等を積極的に進めています。

今後も、各事業会社がフットワークのよさを最大限に活かし、変化を先取りしてお客さまに新たな価値を提供することで、グループ全体の企業価値向上を目指します。

◆ “非連続”をキーコンセプトに新たなる飛躍へ

今、世界は、激変の時代を迎えています。中国に続き、インドなどアジアを中心とした新興国の劇的な経済成長と人口増加により、水・食料・資源・エネルギー

の不足や枯渇といった危機が、にわかに現実味を帯びてきました。

もはや、過去・現在の延長線上に未来はなく、人間社会の存続のためには、社会構造や価値観等の非連続的な大転換が必須といわれています。

ビジネスにおいても同様で、非連続的な変化への対応が、企業の持続的な成長のためには必要不可欠と考えられます。

当社グループは、従来からの関連性にこだわらない事業領域への進出や、事業拠点の設立を視野に入れ、変化対応企業として新たなる飛躍を目指します。

このような認識を踏まえて、2010年3月、日清紡グループは、2010年度から2012年度までを実行期間とする経営3ヵ年計画「Challenge 2012」を策定しました。

経営3ヵ年計画では、「環境ビジネスの拡大」「グローバル展開の強化」を軸に、その実行を通じて飛躍的発展を遂げるための事業基盤を構築したいと考えています。

そのためにも、CSRに対する取り組みが益々重要となります。

非連続的な変化に対応し、 「環境カンパニー」として 環境・エネルギー分野に注力します

◆「環境カンパニー」としての成長戦略の実現に向けて

日清紡グループは1907年の創業以来、「企業公器」と「至誠一貫」を基本的な考え方として、誠意を持って事業活動に取り組んでまいりました。この考え方は、現在のCSRの考え方と軌を一にするものです。世界の人々の生活文化の向上、人間社会や地球環境に対する積極的な取り組み、誠実かつ公正な事業活動の推進を「グループ綱領」「グループ企業理念」として掲げ、従業員全員に繰り返し教育し、浸透を図っています。

日清紡グループにおける地球環境への取り組みは、「事業活動を通じて人間社会に貢献する」企業公器の考え方の具現化でもあります。

「環境カンパニー」として、成長戦略を描き、目標を達成するためには、中長期的な視点に立ち、既存事業の選択と集中、収益確保による強固な事業基盤を築くことが大切になります。

そのうえで、環境・エネルギー分野に経営資源を集中し、オリジナリティーが高く、持続可能な社会の実現に貢献する事業を育成してまいります。ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2010年8月

日清紡ホールディングス株式会社

代表取締役社長

鶴岡 静

日清紡グループの概要

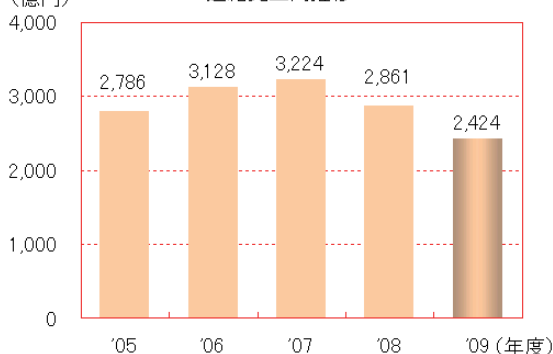
会社概要

社名	日清紡ホールディングス株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目 31 番 11 号
設立	1907 年（明治 40 年）2 月 5 日
代表者	代表取締役社長 鶴澤 静
代表 TEL	03-5695-8833
ホームページアドレス	http://www.nisshinbo.co.jp/

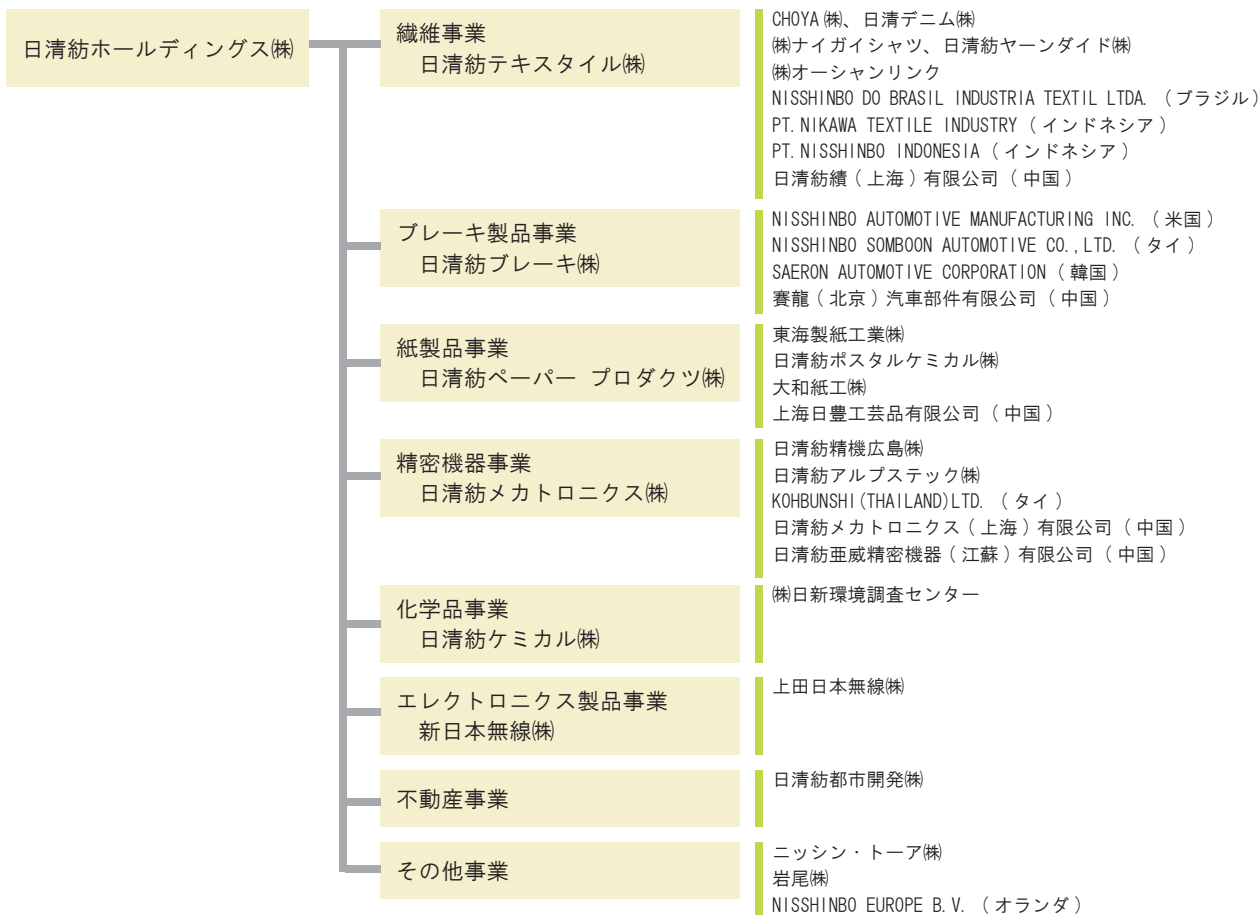
経済性報告（連結）

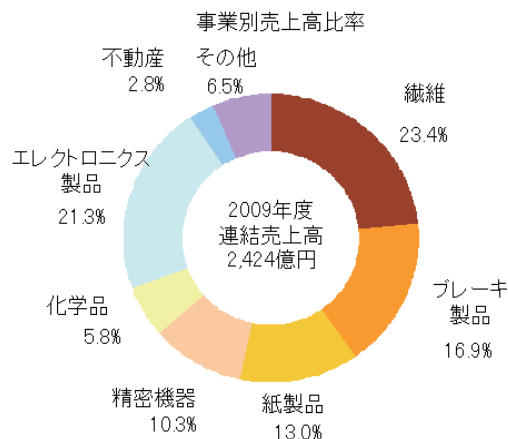
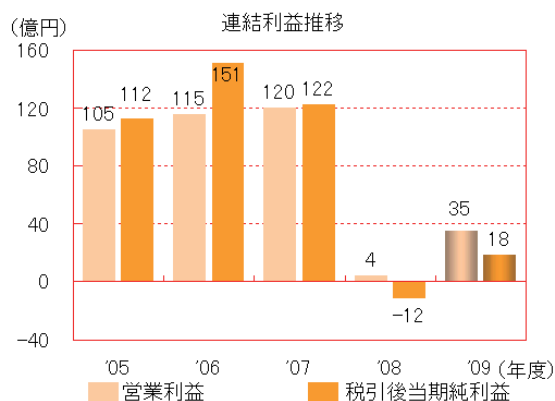
資本金	27,587	（百万円）
従業員数	12,488	（名）
売上高	242,409	（百万円）
営業利益	3,569	（百万円）
当期純利益	1,896	（百万円）
自己資本利益率	1.04	（%）

（億円） 連結売上高推移



日清紡グループ





「環境カンパニー」として持続可能な社会の実現に貢献します

繊維事業	天然繊維を中心に、環境にやさしく、人々の健康と快適な暮らしに貢献する製品を、グローバルに展開		アポロコットシャツ (ノーアイロンシャツ)
ブレーキ製品事業	ブレーキ製品のグローバルサプライヤーとして、環境規制の一步先を目指した製品を提供		グリーンパッド (環境配慮摩擦材)
紙製品事業	「環境と人にやさしいものづくり」をコンセプトとして、特色ある紙製品を提供		FSC 認証紙
精密機器事業	太陽電池製造装置のリーディング企業として、クリーンエネルギー普及に貢献		ラミネーター (太陽電池製造装置)
化学品事業	イソシアネートとファインカーボン技術を技術基盤とした多彩な専門技術により、環境関連の新たな高機能製品を提供		燃料電池セパレーター
エレクトロニクス製品事業	半導体・通信・マイクロ波技術をベースに、環境・エネルギー分野で貢献		電源制御 IC

特集 グローバル「環境カンパニー」を目指して

経営3カ年計画「Challenge 2012」の策定

日清紡グループは、これまでに「選択と集中」による事業再構築を進めてきました。2009年4月には、次なる飛躍を目指して持株会社制へと移行し、機動的な事業運営による個別事業の競争力強化を図りました。

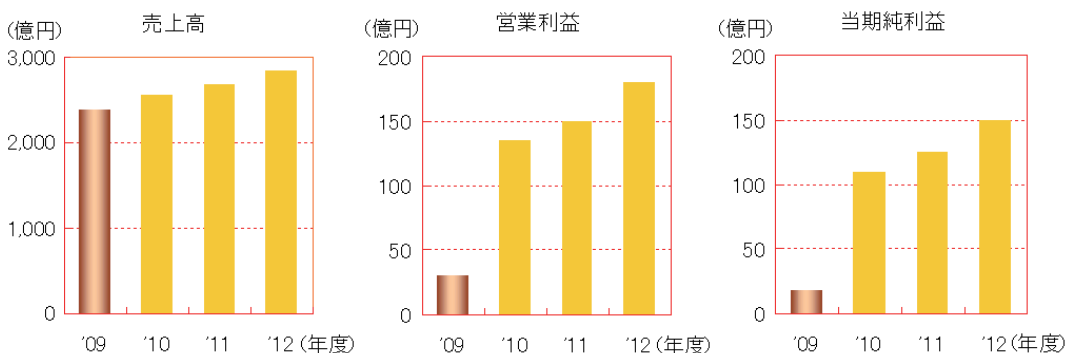
地球温暖化の益々の進行や真のボーダレス社会の到来が確実視される現状において、環境・エネルギー事業は拡大を続け、また、世界経済の成長エンジンは欧

米からアジアへシフトしています。こうした中、日清紡グループは、2012年度までを実行期間とする経営3カ年計画「Challenge 2012」を策定いたしました。

日清紡グループは、「環境ビジネスの拡大」「グローバル展開の強化」を軸に、「環境カンパニー」として飛躍の発展を遂げることを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(億円)

	売上	営業利益	当期純利益
2012年度目標	2,850	180	150
2009年度実績	2,424	35	18



環境ビジネスの拡大

◆太陽電池ビジネスへの取り組み

太陽電池は、世界的な地球温暖化防止の意識の高まりによって本格的な普及が始まり、今や世界中で増産されています。

日清紡メカトロニクス(株) (以下、NISMという)は、1997年に太陽電池の製造装置事業に参入して以来、お客さまとともに成長してまいりました。NISMが得意とする分野は、太陽電池セルを配列し、ラミネートし、パネルに組立てて、性能を検査するまでの、一連の製造装置です。

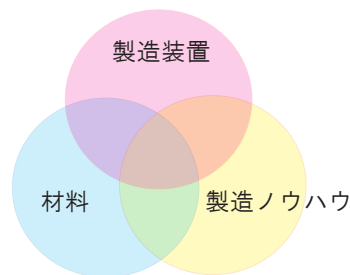
● 製造装置の事業戦略

太陽電池ビジネスは、グローバルな大競争時代に突入しており、お客さまの事業展開も加速しています。

サプライヤーとしての重要な使命は、お客さまが設

備を導入した直後から、フル生産が可能となる製造ラインを提供することです。

こうしたお客さまの期待に応えるため、NISMでは、これまで培った技術をもとに、「製造装置」「材料」「製造ノウハウ」一体のソリューションを提供し、太陽電池の普及に大いに貢献します。



お客さまへの最適なソリューションの提供

● 研究開発体制

NISMは、製造装置事業の拡大、周辺事業の探索のために様々な研究開発を進めています。

＜材料研究スタート＞

NISMでは、太陽電池製造のトータルソリューションを提供するうえで、かねてから、太陽電池そのものや、製造装置に使用される材料に関する知識・ノウハウの蓄積が重要と考えてきました。太陽電池の耐久性向上・製造時の加工時間の短縮のためには、材料の物性などを熟知する必要があります。同時に、装置のコストパフォーマンスの向上・メンテナンス費用の低減のためには、装置に使用する部材などを材質レベルから見直すことも必要です。

そこで、材料研究部門を新設し、関連する材料の研究に着手しました。研究成果を、製品にフィードバックし、お客さまへの提案力を高めています。



材料研究部門のラボ・ルーム
最先端の分析機器などを用いて、材料の研究をしています。

＜製造ライン設置＞

太陽電池の製造装置をお客さまの立場で徹底的に評価するため、美合工機事業所（愛知県岡崎市）に、実際に製造ラインを設置しました。生産段取り・部材搬送などを含め、ラインの総合的な生産性の検証が可能となり、販売する装置の競争力強化のための重要なツールとなっています。

また、試作した太陽電池の性能を評価するため、美合工機事業所の屋根に、実際に太陽電池を設置しました。

今後も、この製造ラインを用いて各種の研究開発を進め、技術力の向上を図ります。また、試作した太陽電池は、日清紡グループの事業所の屋根に設置して、省エネルギー・温暖化防止に役立てていきます。



日清紡メカトロニクス(株)美合工機事業所に設置した太陽電池パネル

● アジアなどへの海外拠点の開設

NISMでは、太陽電池製造装置に対する海外からの旺盛な引き合いに対応するため、アメリカ・オランダ・台湾・中国に、販売・メンテナンスの拠点を開設してきました。

さらに、輸出の急増に対応するため、海外の製造拠点の設置についても検討してきました。

2010年6月、当社は、中国の合弁関連会社であった日清紡亜威精密機器（江蘇）有限公司（以下、日清紡YAWEIという）の増資を引き受けて、子会社化しました。

日清紡YAWEIの子会社化を機に、同社で太陽電池製造装置の製造・販売を開始し、中国を中心としたアジアのお客さまに対するサポートを強化します。

最前線レポート



日清紡亜威精密機器（江蘇）有限公司（中国）
総経理 大喜多 秀樹

太陽電池業界は、本格的な普及期に入り、お客さまからの引き合いも大変活発です。そのため、一刻も早く日清紡YAWEIを製造拠点として機能させる必要があります。ここに「日清紡品質・日清紡ブランド」のモノづくりを定着させ、江都市（江蘇省）発の装置を、中国をはじめとしてアジアのお客さまに供給していきます。

それらを通じて、お客さま、日清紡グループ、亜威グループ、そして江都市がWin-Winの関係になることを目指しています。

◆燃料電池ビジネスへの取り組み

日本では、2009年度から家庭用燃料電池の販売がスタートしました。日清紡ケミカル(株)（以下、NISCという）の燃料電池事業部では、燃料電池の重要部品であるカーボン製のセパレーター^{※1}を製造しています。NISCのセパレーターは、納入先であるシステムメーカーさまから高い評価を受け、多くの燃料電池システムに採用されています。

● 燃料電池セパレータの量産工場の稼働開始

2009年10月、千葉市に、世界初の燃料電池セパレータの量産工場（千葉事業所）が竣工しました。延床面積7,000平方メートルで、2010年3月には、新規の製造設備の設置などが完了し、本格稼働しました。

現在は、家庭用燃料電池システム2万台に相当する燃料電池セパレータの供給が可能です。今後の普及に合わせ、逐次最新設備を導入し、近い将来には年間で30万台分の燃料電池システムに対応できるセパレータの生産を目指します。

また、将来的に大きな需要が見込まれる燃料電池車のセパレーターについても開発を進めています。

※1 燃料電池セパレーター

燃料電池の重要部品の1つ。

燃料となる水素と酸素を分離して供給するための流路を形成すると同時に、電気を取り出す電極の役割も果たす。



本格稼働した千葉事業所

● 燃料電池用カーボンアロイ触媒の開発

燃料電池車が、今後本格的に普及するためには、さらに解決すべき課題が数多くあります。その1つが水素と酸素を反応させる、触媒の問題です。

触媒には主に白金が使用されますが、燃料電池車の場合、1台あたり数十グラムの白金が使用されます。これは、価格にすると数十万円単位となり、燃料電池車のコスト高の大きな要因となっています。また、白金は希少金属であるため、需要増加による価格高騰や、供給面での不安も生じます。

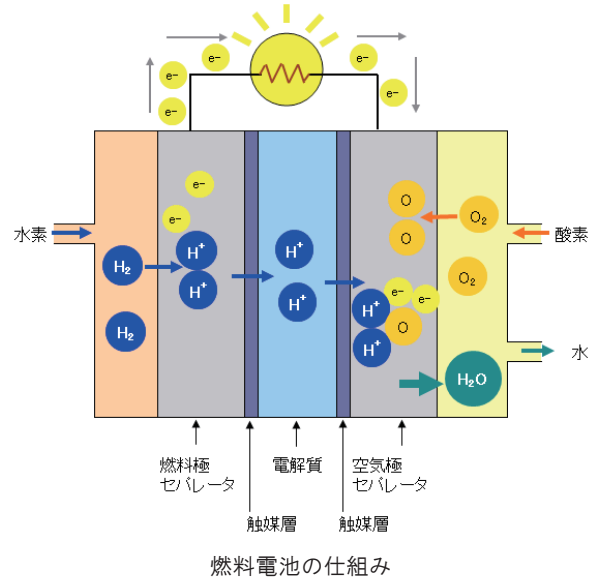
これを解決するために、当社では、カーボンアロイ触媒の開発を進めています。これは、文字通りカーボンを使用するため、白金に比べて劇的にコストダウンを図ることができます。また、供給の面でも心配がなくなります。

● 水素吸蔵カーボンの開発

燃料電池車が普及するための、もう1つの課題が、水素タンクの問題です。水素ガスを気体のまま貯蔵するタンクでは、タンクの耐圧が70MPa(大気圧の700

倍)となるため、安全性確保のため大型で高コストとなります。また、水素ガスを極低温に液化して貯蔵するタンクでは、保冷の面で問題があります。

そこで当社では、これらの問題を解決するため、水素を安定的に吸蔵できるカーボン素材の開発を進めています。



グローバル展開の強化

◆ ブレーキ事業のグローバル戦略 (グローバル戦略+ローカル戦略)

自動車業界は、製造業の中では最もグローバル化が進んだ業界といえます。

日清紡ブレーキ(株) (以下、NISB という) を中心としたブレーキ事業は、お客さまである世界中のカーメーカーにブレーキ製品を供給するために、米国・タイ・韓国・中国に製造拠点を置き、積極的にグローバル化を進めています。

一方、急激な市場環境の変化に対応するため、組織の再編を進めています。2010年1月には、米国の2子会社を統合し、2010年4月には国内の販売子会社をNISBに統合しました。

● 新興国市場への対応

近年、新興国の経済発展にともない、新興国の自動車需要が増加しています。2009年には、中国が自動車の生産台数と販売台数で世界一になるなど、アジアを中心とした新興国市場への対応が重要な課題となりました。

道路事情や経済事情およびクルマ文化などの違いに



ブレーキ事業の拠点

- ① NISB(日本：東京、群馬、愛知)
- ② NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(米国)
- ③ NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.(タイ)
- ④ SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)
- ⑤ 賽龍(北京)汽車部件有限公司(中国)
- ⑥ RANE BRAKE LINING LIMITED(インド)

より、各地域での車種のニーズが異なります。重要保安部品であるブレーキ製品は、セダン・スポーツカー・多目的車・トラックなど車種毎の重量などの違い、高級車や大衆車などのグレードの違いに応じて要求される性能が異なります。そのため、さまざまなニーズに的確に対応するための開発・供給体制の構築を進めています。

また、需要が拡大する中国市場に、新たな製造拠点の設立を決定しました。インド市場についても、技術供与先であったパートナー企業を関連会社としました。

● グローバルな事業運営体制の強化

世界中の各地域のお客さまへの対応力を高めるために、受注・調達・供給などのグローバル対応力を強化しています。

受注面では、グローバルな事業展開を推進するお客さまのニーズに迅速に対応するため、NISB 本社を核として、各拠点の連携を強化しています。

調達面では、価格・品質を軸に原材料の世界最適調達を実現するため、継続的な原材料の探索、サプライヤーのリスクアセスメントを実施しています。

供給面では、各拠点での同時生産、または各拠点間での生産補完が可能となるよう、生産技術力、品質保証体制を強化しています。

また、各拠点の経営状況の把握、意思決定の迅速化などを目的として、グローバル情報システムの構築を進めています。

● グローバルな人材の育成

NISB では、部門を問わず、若手の人材を積極的に海外拠点に送り、幅広い経験を積ませるようにしています。

一方、海外拠点では、現地で採用した従業員を管理職に登用することにも努めてきました。初の海外製造拠点の設置から 15 年が経過し、現在では、現地採用の管理職が重要な戦力になりました。引き続き管理職の現地化を進めて地域社会に融合していきます。

日清紡グループは、今後も、お客さま対応力に加え、CSR 意識が高く、グローバルに活躍できる人材の育成に努めます。

海外拠点レポート



NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)
製造部長 Michael Giannetti

2008 年のリーマンショックで世界的に自動車の販売が落ち込み、経済危機の震源地であった米国市場は、最も深刻な影響を受けました。このような経営環境の中で、NISSHINBO AUTOMOTIVE INC. (NAC) を NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (NAMI) に統合し、経営効率を高め、競争力強化を図るといふ、NAC にとっては厳しい決断をする必要がありました。

わたしは、NAC 創業時から、NAC 従業員との長年の信頼関係を構築してきたことで、NAC から NAMI への生産統合という使命を、無事に完了させることができました。

現在、わたしは、ミシガン州にあった NAC からジョージア州の NAMI に移籍し、製造部長として、統合した製造部門の生産効率・品質・安全を高めるといふ新たなミッションに取り組んでいます。

国際的な競争力強化を図るため、今まで蓄積した経験を活かし、NAMI という新天地でさらに改善を進めることにやりがいを感じています。NAMI での改善活動も、NAMI で働く勤勉な従業員の協力により、近い将来に確実に実現できると考えています。

◆ 繊維事業のグローバルな事業再構築

日本経済の長期低迷と円高の進行によるデフレの長期化で、衣料繊維製品は最も低価格化が進んだ消費財の1つとなりました。日清紡テキスタイル(株) (以下、NIST という) を中心とした繊維事業は、産業の成熟化とともに高付加価値品に軸足を移しながら、競争力の維持に努めてまいりました。日本国内の需要が低迷する一方で、アジアを中心とした新興国では、経済の飛躍の発展により、新たな成長市場が生まれています。NIST を中心とした繊維事業は、アジアをターゲットとして、グローバルな事業再構築を進めています。

● 生産拠点の海外移転

成長するアジアの新興国市場に対応するため、インドネシア・インド・中国などに生産拠点の移転を進めています。

インドネシアでは、PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (以下、NIKAWA という) と PT. NISSHINBO INDONESIA (以下、NID という) で設備を増強しています。NIKAWA では、紡績設備を増強するとともに、織布工場を建設中です。NID では、ノーアイロンシャツ地などの加工設備を増強しました。また、デニム生地染色・製織の合弁会社を新たに設立しました。

インドでは、現地資本と合弁でシャツ縫製工場を建設中です。

中国にも、先染めシャツ地の加工会社として日清紡績(常州)有限公司を設立しました。海外生産においても「日清紡クオリティ」を維持してお客さまの期待に応えていきます。

● 海外マーケットの開拓

中国市場では、2009年1月から、日清紡績(上海)有限公司が、CHOYA 製品のワイシャツを販売しています。

2010年10月には、中国国内で開催される繊維総合見本市に初出展し、アポロコットシャツ(次世代ノーアイロンシャツ)の販売を開始します。欧米市場向けについても、インドネシアで生産した素材の拡販およびノーアイロンシャツなどの二次製品の拡販にも注力しています。

海外拠点レポート



PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)
工場長 大道 靖人

NIST は、国内生産を大幅縮小し、生産機能を海外移転することにしました。インドネシアは、メインの移転先です。

2010年の5月に赴任してきましたが、朝4時から響き渡るコーランの音には慣れたものの、毎日通勤に使用する高速道路が工事のため渋滞するのには閉口しています。(片道50kmを混雑がひどいときには3時間ほど要する場合があります。) 仕事上では、日々新たな発見をしながら、生産移転に関連する管理と工場の運営に邁進しています。

国内生産拠点でがんばる仲間、営業で顧客拡大に励む仲間、そしてこの工場で働くインドネシアの仲間のためにも、スムーズな生産移転を進め、グローバルな事業の再構築を成功させる必要があります。

また、文化や宗教の違いによる商習慣の理解度を高めるとともに、地域とのコミュニケーションを深め、わたしたちの工場が、今まで以上にインドネシアになくはならない存在にしたいと考えています。



最先端の染色加工工場に生まれ変わった
NID(インドネシア)



インドネシア初となるノーアイロンシャツ地の加工機
NID(インドネシア)

日清紡グループの CSR

日清紡グループでは、「企業行動憲章」を CSR の行動指針と位置付けています。

【企業行動憲章】

日清紡グループは、企業は公器であることを深く認識し、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、企業活動を通じて広く社会に貢献することを、その使命とする。そのため我々は、国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、至誠一貫を基本理念として次の 10 原則に基づき行動する。

1. 社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 自己責任主義を旨とし、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。また、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、日清紡グループの存在と活動に必須の要件として主体的に行動する。
6. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力および団体とも、断固として対決、関係社団を徹底する。
8. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
9. 日清紡グループ各社の経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、グループ内にその徹底を図るとともに、取引先にも促す。また、グループ内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立するとともに、企業倫理の徹底を図る。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときには、日清紡グループ各社の経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

2009 年度の活動実績

日清紡グループでは、2010 年度を達成年度とする以下の中期 CSR 目標に沿って、CSR 推進活動を展開しています。

<表の自己評価の説明> ○：十分（中期目標達成）、△：やや不足（中期目標やや未達）、×：不十分（中期目標未達）

◆ マネジメント

項目	中期 CSR 目標	自己評価	2009 年度実績
①コンプライアンス体制のグループ展開	全従業員へのコンプライアンス教育の推進	○	企業行動憲章の改定（2009 年 6 月） 社員ハンドブックの改定と教育の実施（19 頁参照）
	ホットライン（企業倫理通報窓口）の運営		企業倫理委員会による相談対応（19 頁参照）
②ステークホルダーとの対話機会の拡充	CSR 報告書の継続的な発行	○	CSR 報告書発行 IR 情報の適時開示（21 頁参照）

<総括>

上表の「自己評価」で十分な取り組みができた項目は、今後も同様の活動を継続します。

◆ 社会性に関する活動

項目	中期 CSR 目標	自己評価	2009 年度実績
① グループ各社の品質保証体制の充実	お客さまからの要望および苦情の受け付け、対処、改善、再発防止の取り組み強化	○	クレーム数・消費者苦情数が前年比減少
	全従業員への製品安全意識の徹底		「社員ハンドブック」「CSR 報告書」を用いて「製品安全憲章」を周知
② 財務報告に係る内部統制体制の強化	グループの現状把握と、業務改善に伴う「財務報告に係る内部統制管理文書」の見直し	○	運用評価で有効性を確認（17 頁参照）
③ 公正な取引の実践（不正取引の防止）	「日清紡グループ購買基本方針」の策定と運用	○	（購買基本方針は 2008 年度制定済） 「下請法」の法令監査の実施（22 頁参照）
④ ワークライフバランスの推進	各種支援制度の充実（裁判員制度への配慮、次世代育成支援等）	○	育児退職者再雇用制度新設（23 頁参照） 育児休職制度改定
⑤ 適切な雇用管理の実施	公正な採用活動の推進	△	公正採用選考に関する研修の実施 日本経団連「採用選考に関する倫理憲章」の遵守
	国内：法定障がい者雇用率 1.8% 以上の維持		対象会社 21 社中、達成 7 社（22 頁参照）
⑥ 健全な職場環境の実現	人権啓発活動の推進	○	人権啓発研修の実施（23 頁参照） 人権標語の募集・表彰
	従業員の健康増進支援の充実		職業性ストレス簡易診断調査とケア活動の実施 特定健診・特定保健指導の実施（各 23 頁参照）
⑦ 「災害ゼロ」を目指した、より安全で働きやすい職場の実現	作業マニュアルの整備状況の点検、教育の実施、遵守状況の確認	△	整備状況の点検（24 頁参照） 教育の実施状況を確認
	ヒヤリハット報告を利用した予防措置の実施とその水平展開		ヒヤリハット報告を利用した予防措置実施の定着（24 頁参照）
	労働安全衛生リスクアセスメント実施手順の確立と実行		リスクアセスメントの定着（24 頁参照）
	重大災害（傷害等級 6 級以上） 0 件 休業度数 国内 0.3 以下、海外 1.5 以下		重大災害 0 件 休業度数率 国内グループ 0.68 海外グループ 0.46 （各 24 頁参照）
⑧ 企業活動を通じた社会貢献活動の拡充	インターンシップ等の就業体験機会の提供	○	インターンシップ学生を受入（グループ計 46 名）（25 頁参照）
	産学協同研究等の推進		NEDO ^{※1} プロジェクト参加 大学との共同研究の継続実施（各 39 頁参照）

<総括>

上表の「自己評価」で十分な取り組みができた項目は、今後も同様の活動を継続します。
なお、十分ではなかった項目（○印以外）の状況は、次の通りです。

⑤ 適切な雇用管理の実施

2009 年度は、持株会社制への移行を機に、調査対象を日本国内のグループ会社に拡大しました。
法定障がい者雇用率未達の 14 社は、引き続き障がい者雇用率達成に努めます。
また、法定障がい者雇用率未達の会社 14 社中 11 社は、1 名以上の障がい者を雇用しています。

⑦ 「災害ゼロ」を目指した、より安全で働きやすい職場の実現

重大災害の発生はありませんでした。

休業度数率は、海外グループ会社は前年度に引き続き 2009 年度も目標を達成しました。

一方、国内グループ会社については、前年度より減少したものの、目標比では 2 倍程度の水準であり、引き続き労働災害の発生防止に努めます。

※1 NEDO：独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

◆環境に関する活動

項目	中期 CSR 目標	自己評価	2009 年度実績	
①自主管理基準の設定	法規制を上回る自主管理基準値の設定	○	グループの各社が事業所ごとに自主管理基準を設定	
	環境負荷物質の排出監視体制の強化			
②環境と経済の両立の実現	ライフサイクルアセスメント (LCA) の推進	△	一部の事業に導入	
③環境パフォーマンスの継続的改善	環境マネジメントシステム (ISO14001 等) の拡充・推進	○	新規認証取得 2 社 (34 頁参照)	
④環境教育・啓発活動の展開	環境教育の充実	○	定期的を実施	
⑤「循環型社会の実現に貢献する製品」の売上に占める割合	売上に占める割合 10% 以上	○	売上に占める割合 14% (製品事例紹介 35 ~ 38 頁参照)	
⑥売上あたりの使用エネルギー	2006 年度比 5% 以上削減	×	2006 年度比	7% 増加
			目標との差異	12% 不足
⑦売上あたりの二酸化炭素の排出量	2006 年度比 5% 以上削減	×	2006 年度比	3% 増加
			目標との差異	8% 不足
⑧売上あたりの輸送量	2006 年度比 5% 以上削減	○	2006 年度比	6% 削減
			目標との差異	1% 超過
⑨売上あたりの PRTR 物質 ^{※2} 取扱量	2006 年度比 10% 以上削減	×	2006 年度比	3% 増加
			目標との差異	13% 不足
⑩売上あたりの非リサイクル廃棄物排出量	2006 年度比 15% 以上削減	○	2006 年度比	22% 削減
			目標との差異	7% 超過
⑪ 0A 用紙使用量(絶対量)	2006 年度比 2% 以上削減	○	2006 年度比	24% 削減
			目標との差異	22% 超過

<総括>

上表の「自己評価」で十分な取り組みができた項目は、今後も同様の活動を継続します。
 なお、十分ではなかった項目 (○印以外) の状況は、次の通りです。

- ② 環境と経済の両立の実現
 ライフサイクルアセスメントを一部導入しました。また、カーボンフットプリント^{※3}の導入検討を進めました。
- ⑥ 売上あたりの使用エネルギー と ⑦ 売上あたりの二酸化炭素の排出量
 両項目とも売上減少に伴う生産量の減少により、絶対量では削減となりましたが、売上あたり (原単位) では悪化しました。2010 年度は、日清紡ペーパー プロダクツ(株)徳島事業所にてボイラーの更新 (高効率機への転換による省エネルギーおよびボイラー燃料の LNG 化による二酸化炭素の排出量削減) 投資や、既設工場屋根への太陽電池設置投資を通じ目標達成に努めます。
- ⑨ 売上あたりの PRTR 物質取扱量
 売上減少に伴う生産量の減少により、絶対量では削減となりましたが、売上あたり (原単位) では悪化しました。有機溶剤の使用を全廃した事業所もありましたが、今後も、PRTR 物質の削減および代替物質への置換を進めます。

※2 PRTR 物質

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度 (PRTR: Pollutant Release and Transfer Register 制度) の対象物質で、排出量・移動量を届出ることが義務付けられている物質 (2009 年度実績は、2008 年改正以前の指定化学物質を対象としています。)

※3 カーボンフットプリント

消費者が商品選択時の参考にできるように、製品のライフサイクルを通じて排出される温室効果ガスの量を、二酸化炭素の排出量相当に換算してラベルなどに表示すること。

コーポレートガバナンス

◆基本的な考え方

日清紡グループは、「企業は公器である」との考え方に立脚し、ステークホルダーの皆さまに対して、公正・誠実な姿勢を貫くことを基本としてきました。適切なコーポレートガバナンス体制を維持するためには、経営の透明性の確保・説明責任の強化・企業倫理の徹底を図ることが重要と考えています。

◆コーポレートガバナンス体制

● 経営の透明性の向上

2010年6月29日時点の取締役数は12名で、うち3名が社外取締役です。また、当社は監査役会設置会社であり、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。社外取締役の2名と社外監査役2名は、証券取引所の有価証券上場規程で定められている独立役員として届出しています。

また、当社では、事業年度ごとの経営責任を明確にするため取締役の任期は1年としています。さらに、執行役員制を導入し、経営の意思決定と執行の分離を図っています。

● 監査機能の強化

監査役は、取締役等の職務執行と当社及び子会社の業務や財務状況を監査しています。社外監査役の2名は、2009年度に開催された取締役会（16回）と監査

役会（12回）のすべてに出席し、活発に意見を述べています。

また、顧問弁護士から適宜法律上の助言を受けるとともに、会計監査人が、厳格かつ公正な会計監査を実施しています。

さらに、内部監査部門が、監査役・会計監査人と連携して、業務監査・会計監査の実効性を高めています。

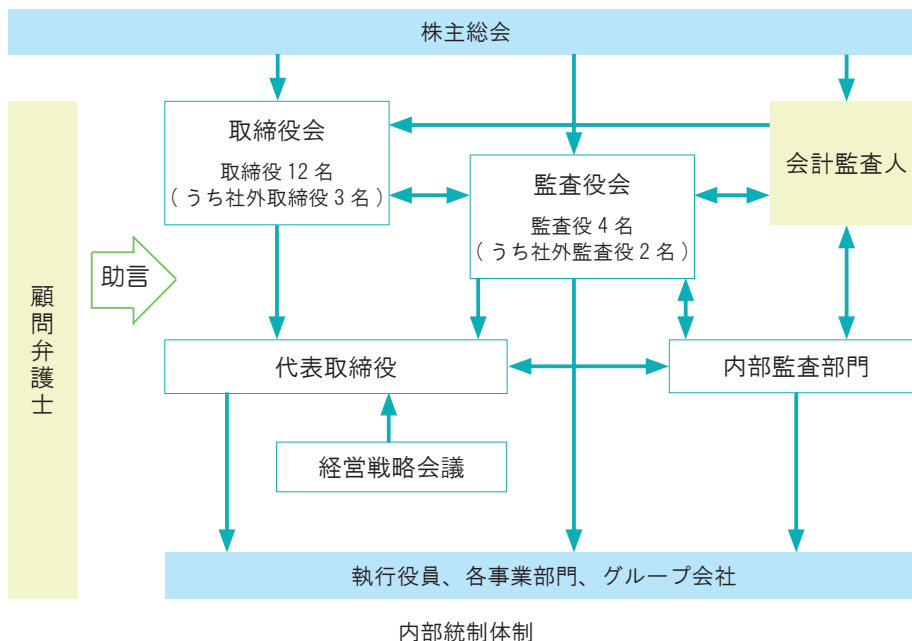
● 情報の適時開示

株主・投資家の皆さまへの説明会を定期的で開催しています。また、当社ウェブサイトにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、事業報告、有価証券報告書などをタイムリーに公開しています。

◆内部統制システムの整備

財務報告の信頼性を確保する目的で、2008年度から内部統制報告書の提出が義務付けられました。日清紡グループでは、これに対応したグループ規定などのルールを定め、グループ全体の内部統制システムを構築しました。

制度2年目となった2009年度についても、内部監査部門が、グループ各社の内部統制システムの運用状況評価を実施し、有効性を確認しました。



リスクマネジメント

◆基本的な考え方

日清紡グループは、様々なリスクを最小化するために、リスクマネジメント活動に取り組んでいます。リスクマネジメントにおいては、未然防止策と発生時対策の2つの側面で対策を講じることが重要と考えています。

発生時対策では、大規模地震などの緊急事態が発生した場合に備え、「危機管理規則」を定めています。危機の発生に際して、①被害の最小化、②早期復旧による事業継続、③地域の早期復旧への貢献、などを実現するため、i) 人命尊重の最優先、ii) 企業としての責任ある行動、iii) 行政機関・取引関係者との連携、iv) 地域・近隣への配慮の徹底、に努めています。

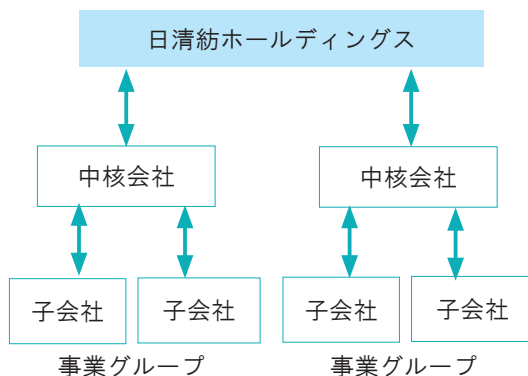
主なリスク項目

内部要因 リスク	品質・商品表示、環境汚染、労働災害、人権・労務問題、営業秘密漏えい、情報システム障害、法令違反など
外部要因 リスク	自然災害、取引先被災、急激な為替変動、当社株の買占め、PL 訴訟など

◆危機管理体制

緊急事態発生時には、当社と中核会社5社・子会社に対策本部を設置し、当社の社長が全権を持って各対策本部を指揮する体制にしています。また、危機管理体制の機能が発揮できるように、定期的な訓練や点検などを実施しています。

当社と中核会社5社の各事業所については、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練を実施するとともに、防災査察を毎年実施しています。さらに、大規模地震発生時などの従業員安否を確認するための通報訓練も毎年実施しています。



日清紡グループの危機管理体制

各社に（地震）対策本部を設置。各社の（地震）対策本部長は、各社の社長が就任する。

◆新型インフルエンザ対策

2009年は、世界中で新型インフルエンザが猛威をふるい、6月にはWHO（世界保健機関）がフェーズ6（ヒト社会で感染が増加、持続している状況）を宣言しました。日清紡グループでは、2008年9月から新型インフルエンザ対策チームを設置し、渡航制限情報発信・罹患情報収集などの情報管理と合わせて各種の感染防止策の実施を指示しました。また、高機能マスクを、海外を含めたグループ全従業員に配布するなど、感染防止策の実施を徹底した結果、事業運営に支障が生じるような職場内感染を防止することができました。

◆情報セキュリティ対策

日清紡グループでは、大切なお客さまの個人情報や営業秘密の漏えいを防止するため、情報セキュリティ対策を継続的に改善しています。情報セキュリティ対策では、情報システム上の対策と人的な管理の両面から取り組んでいます。

情報システムについては、グループで共用するネットワークの監視を強化するとともに、従業員のデータの持ち出しなどの監視を強化しました。

個人情報保護と営業秘密管理については、システム対策に加え、内部監査を毎年実施して管理体制を継続的に改善しています。また、グループの機密情報漏えい対策だけでなく、外部からの機密情報の混入防止についても対策を講じ、第三者の知的財産の侵害防止に努めています。

コンプライアンス

◆基本的な考え方

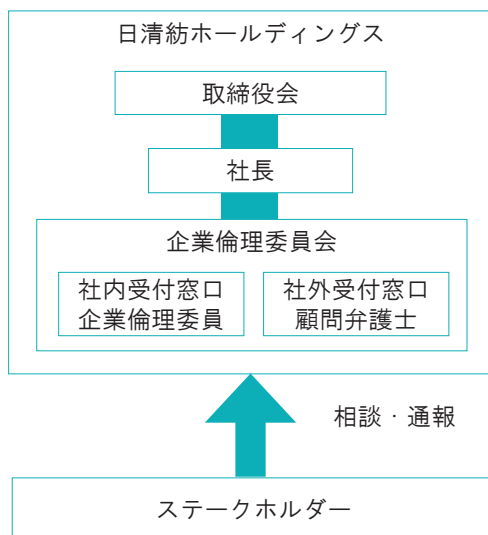
日清紡グループでは、企業経営に対して社会からの信頼や共感を獲得するためには、従業員の一人ひとりが高い倫理観を持ち、「至誠一貫」の考えのもと、公正・誠実な姿勢をステークホルダーに対して貫くことが重要と考えています。そのため、各従業員に対し「日清紡グループ企業行動憲章」の徹底を求めています。

◆企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社に「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係わる事項に対処しています。

また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。

この制度は、日清紡グループの従業員に限らず、広くステークホルダーの皆さまからの通報も受け付けており、社内の企業倫理委員の他、社外の顧問弁護士へも直接通報することができます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮しています。通報された内容については、企業倫理委員会ですぐ適切に対処しています。



企業倫理通報制度の仕組み

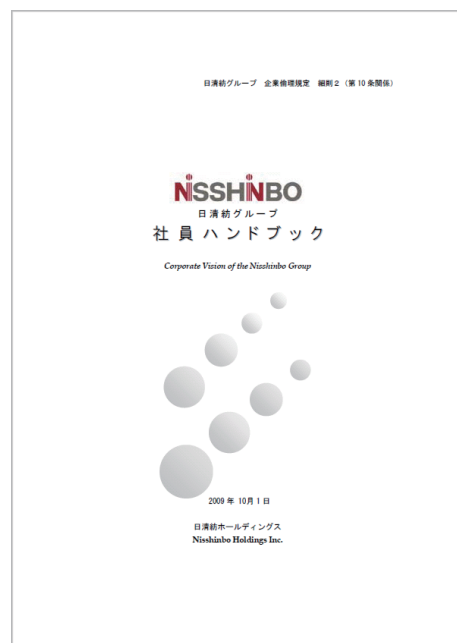
◆法令リスクマネジメント

日清紡グループでは、コンプライアンスに関する取り組みの一環として、「法令リスクマネジメント」を実施しています。そこでは、事業に係わりの深い重要法令に対する対応状況についてチェックシートを用いて点検し、不備が生じないように努めています。

その一環として、2009年度は、グループ各社で保管している危険物・試薬などの保管状況と行政機関への届出状況を点検し、適切な保管・届出が実施されていることを確認しました。

◆コンプライアンス教育

日清紡グループでは、コンプライアンスに関する教育ツールとして日本語と英語を併記した「社員ハンドブック」を作成し、従業員教育に活用しています。また、非英語圏の海外子会社についても、現地の幹部社員を含め、各従業員への浸透に努めています。



教育ツールの「社員ハンドブック」

お客さまのために

◆基本的な考え方

日清紡グループでは、提供する製品・サービスに対してお客さまの満足と信頼を頂くための基本方針として「製品安全憲章」を制定しています。この基本方針を具現化するために、事業活動のさまざまな取り組みの中で「製品安全憲章」の考え方を従業員に教育しています。

◆商品表示に対する取り組み

食品の産地・賞味期限の偽装表示や、家庭用品の品質表示と実態の乖離問題等、「商品表示」に係る問題が数多く発生し、企業に対して厳しい目が向けられています。

2009年度は、前年度に引き続き、販売商品・サービスに関して以下の調査を行ないました。

- ① 公称（表示）と実態との不整合の有無
- ② 「法令基準」「業界基準」「取引先との契約仕様と実態との不整合の有無

調査の結果、持株会社制への移行にともなう製品パッケージにおける旧社名からの変更漏れなど、一部に軽微な不整合が発見されましたので、直ちに是正しました。

◆お客さまの満足度向上をめざして

日清紡グループでは、お客さまから直接頂戴したご意見・ご要望や、日々の営業活動を通じて得られた情報を、商品・サービスの改善に速やかに反映すべく努めています。その他にも、それぞれの部門の商品・サービスの特性に応じ、お客さま満足度に関するアンケート調査などにご協力いただいています。

また、クレームについては定期的な調査を実施し、①取引先への納品時・②流通時・③消費者到達後の各段階での発生状況を確認しています。

今後も、これらの取り組みを通じて、お客さま満足度の更なる向上を目指します。

【製品安全憲章】

日清紡グループは、社会的に有用な製品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得するため、次の4原則に基づき行動します。

1. 製品の開発から製造・販売・使用・サービス・廃棄に至る全ライフサイクルを通じて、お客さまの安全に配慮した製品づくりを追及します。
2. 製品の安全性を確保するため、国内外の関係法規・関係基準などを遵守することはもとより、自主的により高い目標を掲げて、お客さまの信頼に応えます。
3. 製品の安全性・機能・正しい使用法に関する的確な情報を、お客さまに提供します。
4. 製品の品質保証体制を確立し、また、全従業員の製品安全意識の徹底を図ります。

2009年度の主な表彰

繊維事業	
岩尾(株)	アディダス ジャパン(株)様から、優良サプライヤー表彰の総合2位を受賞
ブレーキ製品事業	
日清紡ブレーキ販売(株) ^{※1}	トヨタ自動車(株)様から「品質管理感謝状」を受賞 日産自動車(株)様から「ベストパフォーマンス賞」を受賞
エレクトロニクス製品事業	
新日本無線(株)	トヨタ自動車(株)様から「品質最優秀賞」を受賞 防衛省様から高品質な製品の納入などに対する感謝状を受賞

※1 2010年4月1日に日清紡ブレーキ(株)と合併

株主・投資家さまのために

◆ 基本的な考え方

当社は「至誠一貫」の考え方のもと、法令遵守はもちろんのこと、証券取引所が定めるルールに沿って、投資判断に影響を与える情報を株主・投資家の皆さまへ「適時開示」しています。それらの情報については、東京証券取引所が運営するTDnet^{※1}にて公開した後、当社ウェブサイトでも速やかに掲載しています。

※1 TDnet

東京証券取引所がウェブサイト上で運営する適時開示情報伝達システム
(Timely Disclosure network) のこと

◆ 国内外機関投資家さま向けの主な活動

(2009年度)

- ・ 決算説明会を開催（5月・11月）
- ・ アニュアルレポートの発行（8月）
- ・ 個別取材への対応（年間のべ約300件）
- ・ 海外機関投資家さまとのテレビ会議（12月）
- ・ 事業説明会（3月）
- ・ 経営3ヵ年計画説明会（3月）



決算説明会の様子

◆ ウェブサイトの充実

当社では、適時・公平な情報開示のため、必要に応じて都度ウェブサイトを更新しています。2009年度は、前年度に引き続き、日興アイ・アール(株)「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」にて優秀サイト選ばれました。

◆ 「FTSE4Good 指数シリーズ^{※2}」への継続採用

FTSE4Good 指数シリーズは、国際的に認可された企業責任基準を満たす企業活動を評価し、そのような企業への投資を促進するために作成されています。透明な運営方法・選定基準とFTSE グループの高いブランド・イメージより、FTSE4Good 指数シリーズは社会的責任投資（SRI）商品に最適な指数となっています。

当社のCSR活動が評価され、2004年以来、このインデックスに継続採用されています。

※2 FTSE4Good 指数

FTSE 社（フィナンシャルタイムズ社とロンドン証券取引所の合併会社）によって作成された、SRI（社会的責任投資）指数（インデックス）。

ここで、指数とは、一定の基準で集められた株式銘柄の集合の平均株価などの動向を示す。

◆ 配当方針

当社は、年間15円の普通配当を基本とし、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行う方針です。

仕入先さまとともに

◆ 基本的な考え方

当社および中核会社5社では、調達活動の基本的な考え方として「購買基本方針」を定め、CSR調達に努めています。

サプライチェーンの中でお客さまからのCSR調達の要請に応えるとともに、仕入先さまのご協力を得ながら、日清紡グループとしてのCSR調達を推進することが重要と考えています。

◆ 仕入先さまとの機密保持

昨今は、高度な技術情報やノウハウを仕入先さまとの間で共有しながら、ビジネスを進める場面が多くなっています。自社からの機密情報の漏えい防止とともに、仕入先さまの機密情報の混入防止を図ることが求められています。仕入先さまとの間で共有される知的財産やノウハウ情報などについては機密保持契約を取り交わし、信頼関係を構築しています。

また、機密保持などの営業秘密管理については、毎年内部監査を実施して、適切に管理されていることを確認しています。（18頁参照）

◆調達に関する業務監査

2009年度は、「下請代金支払遅延等防止法」に基づき、中核会社5社の調達業務などについて、当社の内部監査部門が監査しました。その結果、仕入先さまの利益を毀損するような事例が無いことを確認しました。

【購買基本方針】

1. 適正な購買活動のためには、事業活動に必要な原材料・部品・ソフトウェア・サービスなどの購入先をはじめ、各分野で事業を営んでいる多くの人々の協力と支援を得て成り立つことを認識する。
2. 購入先に対して優越的地位にあったとしても、その地位に乗じて購入先に不当な負担を負わせるようなことはしない。
3. 独占禁止法上問題となる不当な相互取引、「下請代金支払遅延等防止法」上禁止されている不当な買いたたき、受領拒否、返品、支払遅延、購入・役務利用の強制、不当な経済上の利益の提供要請などの違法行為を行わない。
4. 経済合理性のみならず、循環型社会の実現に貢献する製品を創出するため、より環境負荷の少ない原材料・部品・副資材・補助材料の優先的調達に努める。また、購入先における法令遵守、品質・安全性、環境保全、情報セキュリティ、公正取引・倫理、安全衛生、人権・労働などにも関心を持ち、各々が社会的責任を果たしていくことができるようCSR調達に努める。

従業員とともに

◆基本的な考え方

日清紡グループは、人権に関する基本的な考え方を「人権憲章」に定め、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境の整備に努めています。

【人権憲章】

日清紡グループは、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現するため、次の3原則に基づき行動します。

1. 一人ひとりの違いを認め、個性と創造力を尊重し、出生・国籍・信条・宗教・性別・人種・民族・年齢・障害の有無・病歴・学歴・社会的地位等による差別を行いません。
2. いかなる形態であろうと、強制労働・児童労働を認めません。サプライヤーに対しても、この方針の理解と協力が得られるよう務めます。
3. 差別のない健全な職場環境実現のため、人権問題の正しい理解に努め、セクシュアル・ハラスメントやその他のハラスメント行為を行いません。

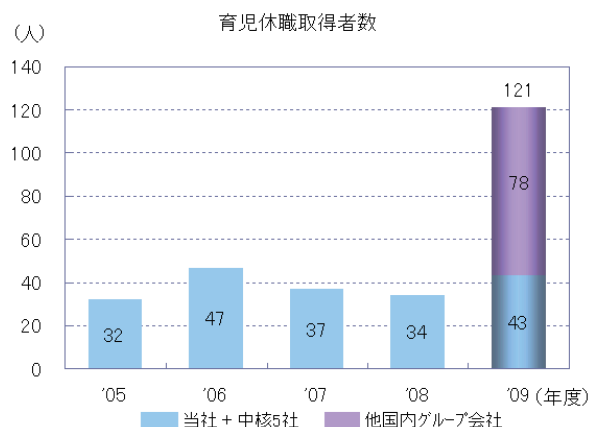
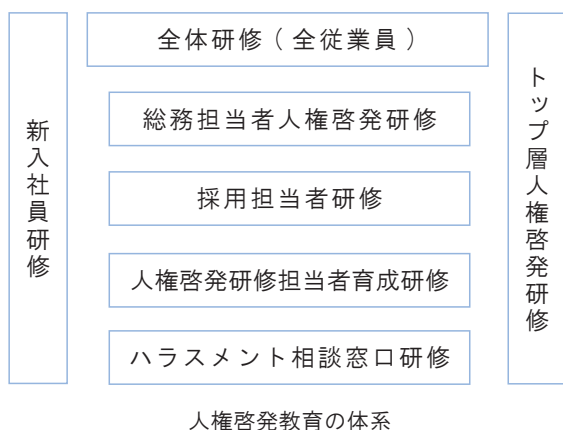
◆人権啓発活動

日清紡グループでは、さまざまな差別・ハラスメントの解消に向けた人権啓発活動に取り組んでいます。社内啓発活動として、トップ層研修、全体研修、新入社員研修などの体系的な研修プログラムを準備し、さまざまな人権問題について理解を深めるように努めています。人権啓発活動を通じて、各従業員の多様性、人格、個性を認め、互いを尊重する風土を醸成しています。

また、総務担当者人権啓発研修、採用担当者研修、人権啓発研修担当者育成研修などを通じて、職場における人権啓発の推進者や、人権問題解決にあたる担当者の育成を図っています。

ハラスメントについては、相談窓口をグループ各社の事業所に設置し、問題解決とハラスメントの発生防止に取り組んでいます。

なお、当社は、東京人権啓発企業連絡会の会員企業として活動しています。



◆障がい者雇用の推進

障がい者の雇用は、中期 CSR 目標の 1 つに掲げており、計画的雇用に努めています。国内グループ会社における、法定障がい者雇用率の達成状況は、2009 年度は、対象会社 21 社中 7 社の達成に留まりました。

障がい者の雇用の妨げとなる要因が何かを分析し、1 社でも多く法定効用率を達成できるよう、引き続き働きやすい職場づくりに努めていきます。

◆ワークライフバランスへの取組み

仕事と生活の理想的なバランスを保つことで従業員の能力発揮が期待されることから、ワークライフバランスへの社会的な関心が高まっています。日清紡グループでは、働きやすさにつながる制度を積極的に導入しています。

● 育児・介護休業法の改正への対応

子育て中の短時間勤務の分割取得、「育児による退職者の復職制度」の新設など、育児と仕事の両立を積極的に支援しています。女性の育児休職の取得は定着しましたが、男性の育児休職の取得は低水準であるため、男性が取得しやすい環境を整えていきます。

● 有給休暇取得の促進

有給休暇については半日単位の分割取得を制度化し、より有給休暇を取得しやすい環境を整えました。

● ボランティア休職制度

社会貢献活動として、国際協力機構が主催する青年海外協力隊へ参加するために、ボランティア休職制度による休職を認めています。この制度では、最長 2 年 4 ヶ月まで休職が可能です。最近では、従業員の 1 名が 2010 年 6 月までモンゴルにて日本語教師として活躍しました。帰国後復職し、貴重な体験を職務に生かしています。



青年海外協力隊に参加した日清紡プレーキ㈱の従業員（写真右）派遣先のモンゴルの小学生とともに

● 裁判員休暇制度

裁判員制度に対応して、裁判員としての義務を履行するために、裁判員休暇制度による有給休暇が取得できます。

◆健康管理・メンタルヘルス対応

日清紡グループでは、当社の産業保健チームを中心として、事業所毎に毎年2回の巡回健康診断を実施しています。正社員の受診率は、ほぼ100%です。生活習慣病の若年化に対応して、35歳以上のほか25歳・30歳時に人間ドッグ程度の内容の健康診断を実施しています。また、特定健診・特定保健指導などのいわゆる「メタボ健診」を実施し、メタボリック・シンドロームの防止に努めています。

メンタルヘルスについては、専属産業医による啓発活動に加えて、主として管理職を対象としたコミュニケーションスキルを高めるための研修を実施し、部下へのパワーハラスメント防止等に役立てています。

また、毎年「職業性ストレス簡易診断」を全従業員に受診させてセルフケアを促進するほか、適切な労働時間管理を行い、長時間労働者への産業医面談を義務付けています。さらに、外部機関である「SOS総合相談グループ」と提携し、従業員の日常生活上の様々な悩みにも対応する体制を整えています。

◆労働安全衛生活動

● 推進体制

2008年度より、国内外の子会社を含めて日清紡グループ一体で労働安全衛生活動を展開しています。

5S活動・ヒヤリハット・リスクアセスメント等の基本的な活動に加え、各事業それぞれの設備や災害特性に応じて「挟まれ・巻き込まれ事故防止」「腰痛・筋肉痛対策」「コミュニケーション能力の向上」「化学物質管理強化」などの重点課題を設定し、労働災害の削減に取り組んでいます。

また、休業災害および全治見込み7日以上不休災害が発生した場合には、労働災害の報告を義務付け、報告された情報はグループ内で共有し、再発防止に活用しています。

● 安全衛生監査

2009年度は、当社と中核会社が共同で、国内グループ会社の24製造事業所の定期安全衛生監査を実施し、安全衛生活動の実施状況や再発防止策の水平展開状況を確認しました。

また、休業災害発生時には、状況に応じて、緊急の監査を実施し、現場を直接確認することにより、ハー

ド・ソフト・人的要因の観点から根本原因を究明しています。これらの情報をもとに、再発防止策を立案・実施し、その内容をグループ内に水平展開し、類似災害の再発防止に努めています。

● 労働災害発生状況

2009年度は、前年度に引き続きグループ内の重大災害^{※1}は発生しませんでした。また、年間の休業災害による被災者数は17人となり、前年度の27人から37%減少しました。

この結果、休業度数率^{※2}は国内グループ会社合計で0.68、海外グループ会社合計で0.46となり、中期CSR目標には及ばないものの、前年度比では若干改善しました。

今後も、リスクアセスメントの推進と設備の本質的な安全確保などに努め、目標達成を目指します。

中期 CSR 目標と実績の比較

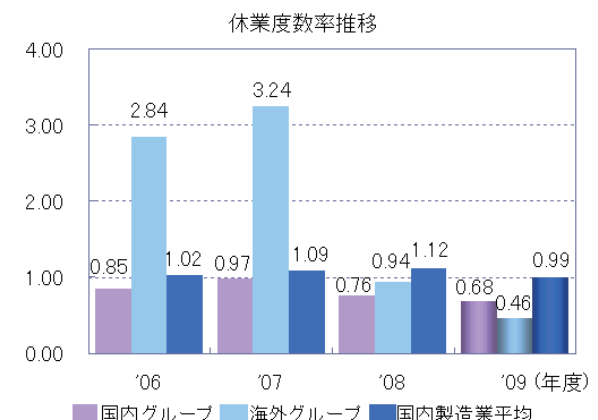
	中期 CSR 目標 (2010 年度)	2009 年度実績
重大災害件数	0	0
休業度数率	国内	0.68
	海外	0.46

※1 重大災害 見込み障害等級6級以上の災害

※2 休業度数率

労働時間100万時間当たりの労働災害による死傷者数で、休業災害発生頻度を表す指標。

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$



休業度数率については、2007年度以降については、派遣社員を含めています。

地域社会とともに

◆基本的な考え方

日清紡グループは、地域社会の一員としての社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。例えば、事業所周辺を含めた地域環境保全のための清掃ボランティアなどに積極的に参加しています。

また、地域行事などに対しては、適宜支援を行っています。

◆インターンシップ・職場体験

日清紡グループでは、大学生・大学院生のインターンシップ（就業体験）を積極的に受け入れています。2009年度は、46名の学生の皆さんがインターンシップによる就業体験をしました。

また、地域の小中学校や工業高校・専門学校等の要請に応じて、職場体験や事業所施設などの見学を受け入れています。例えば、日清紡メカトロニクス㈱の美合工機事業所では、経済産業省と文部科学省の共同事業である「クラフトマン21」に賛同し、地域の工業高校の生徒へ技術指導をしました。

◆全日本ジュニアテニス選手権特別協賛

全日本ジュニアテニス選手権は、全国30万人の18歳以下の選手が目標とする国内屈指の大会です。当社では、主催の日本テニス協会のジュニア強化育成方針に賛同し、2005年大会以来特別協賛として応援しています。

この大会で選出された計4名は、国際テニス連盟公認の南米ジュニアテニスサーキットに派遣され、2ヶ月にわたり世界のトップジュニア選手たちと対戦を重ね、選手のみならずコーチら指導者たちもレベルアップが図られます。当社は、国際経験を積む貴重な機会の提供を通じて、選手育成に貢献しています。

◆徳島県と岡崎市にマスク寄贈

新型インフルエンザの感染拡大が懸念されていた2009年5月に、当社が開発した高機能マスクを徳島県と岡崎市に、各2000枚を寄贈しました。

寄贈したマスクは、当社が開発した、高機能コットン不織布「ガイアコット」を使用したものです。



江原弘泰選手

2009年の全日本ジュニアでシングル・ダブルスともに優勝。南米遠征を通じ成長し、同年12月にプロに転向した。現在日清紡ホールディングス所属、男子テニス界期待の新星。

事業活動と環境負荷

◆ 2009 年度 日清紡グループ マテリアルバランス

インプット

エネルギー使用量	8,133	百万 GJ ^{※1}	(-15%)
主な内訳	電力	530.6	千 MWh (- 8%)
	石炭	58.0	千 t (-32%)
	重油	15.0	千 kL (-11%)
	都市ガス (天然ガスを含む)	18.1	百万 m ³ (+12%)

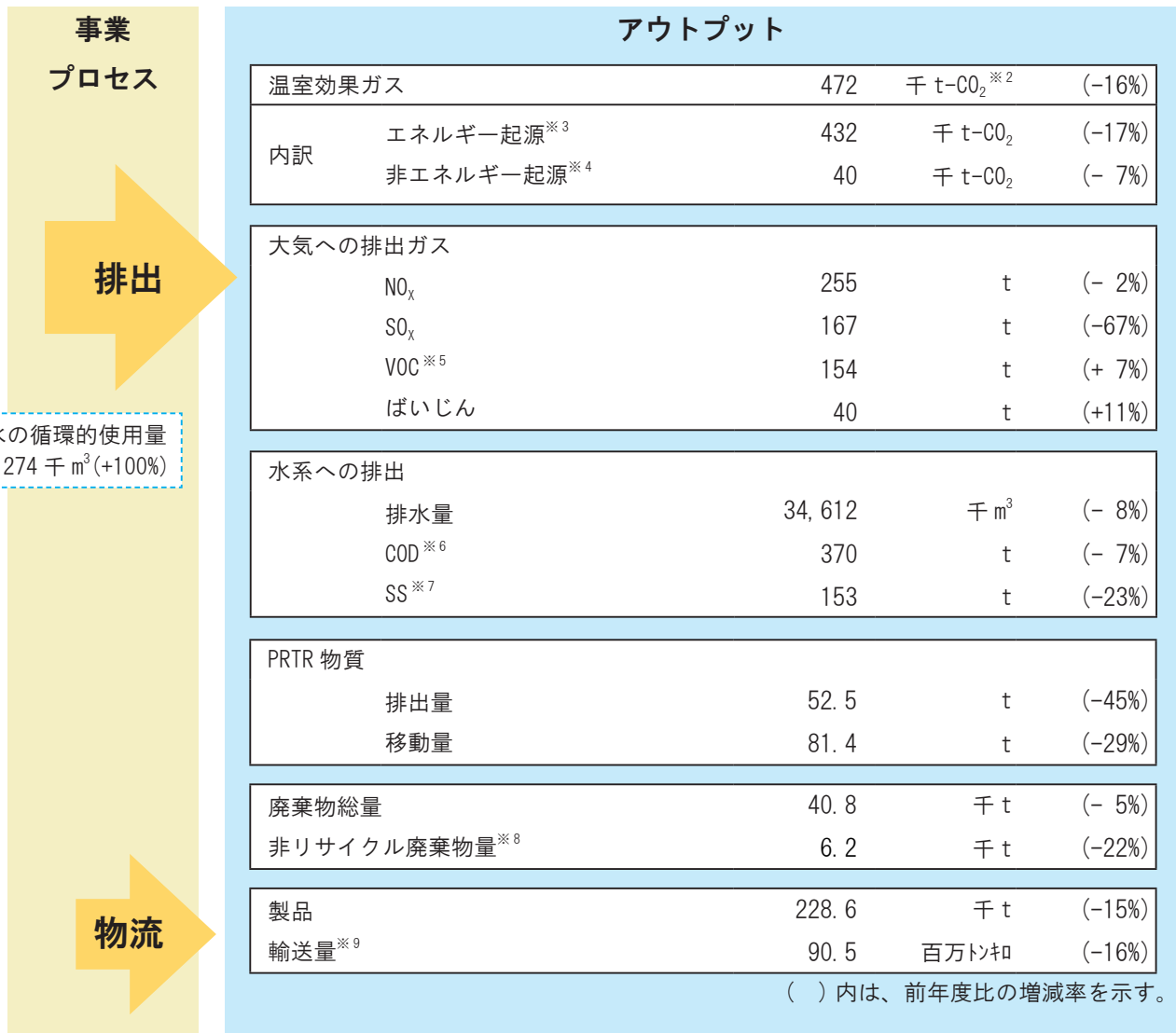
水総使用量	36,031	千 m ³	(- 8%)
主な内訳	地下水	20,170	千 m ³ (- 9%)
	工業用水	15,448	千 m ³ (- 7%)

原材料 総投入量	281.4	千 t	(- 6%)
主な内訳	綿花・綿糸	36.2	千 t (-25%)
	パルプ (古紙パルプ含む)	57.0	千 t (- 8%)
	鋼材	40.2	千 t (-13%)
	ブレーキ用粉材料	16.0	千 t (+ 4%)
	化学物質	58.9	千 t (+ 2%)
	梱包材	19.1	千 t (+ 5%)
PRTR 物質取扱量	840	t	(-12%)
OA 用紙使用量	31,325	千枚	(-22%)

投入

() 内は、前年度比の増減率を示す。

※1 GJ (ギガジュール) : エネルギーの単位で、1 GJ = 10⁹J = 約 24 万 kcal。



※2 t-CO₂：温室効果ガスの排出量を二酸化炭素の排出量相当に換算した重量。

※3 エネルギー起源温室効果ガス：燃料消費により発生した温室効果ガス。

※4 非エネルギー起源温室効果ガス：製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス。

※5 VOC (Volatile Organic Compounds)：トルエン等の揮発性有機化合物の排出量。

※6 COD (Chemical Oxygen Demand)：水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量。(水を浄化する際に消費される酸素量で表示する。)

※7 SS (Suspended Solid)：水中に浮遊する物質質量。

※8 非リサイクル廃棄物量：廃棄先でのリサイクルが未追跡の廃棄物および埋め立て処分される廃棄物の合計。
(非リサイクル廃棄物量＝廃棄物総発生量－リサイクル量)

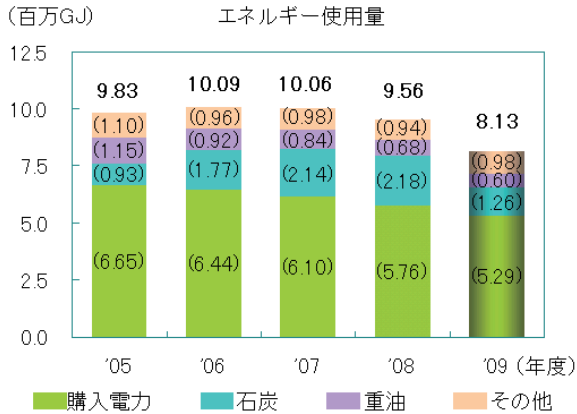
※9 輸送量には、公海上の輸送を含まない。

省エネルギー

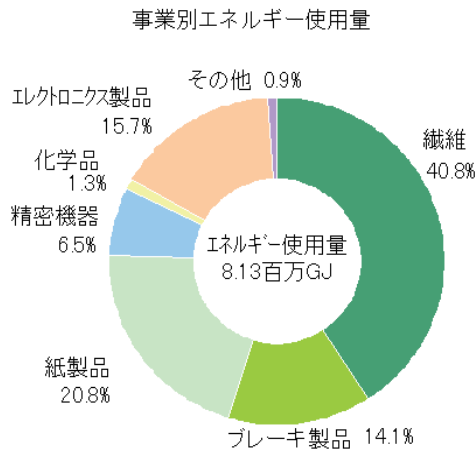
◆エネルギー使用量

日清紡グループのエネルギー使用量は、前年度比15%減少しました。

エネルギー使用量の種類別の内訳では、購入電力がエネルギー使用量全体の65%を占めました。石炭は、温室効果ガス排出量の少ない都市ガスへ切替えが進み、使用量全体の15%（前年度23%）に低下しました。



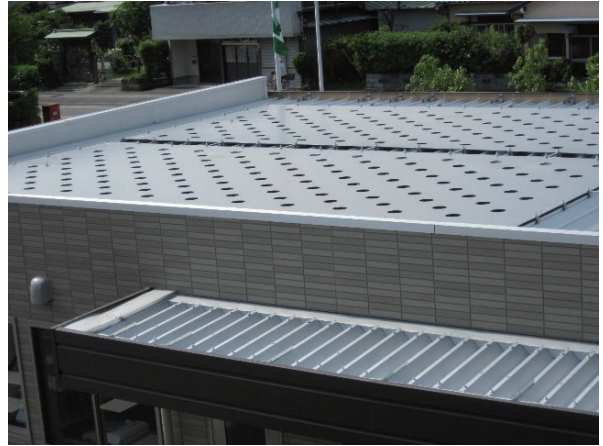
エネルギー使用量の事業別の内訳では、繊維事業が全体の41%（前年度44%）を占めました。



<活動事例>

屋上遮熱シートの設置

日清紡ペーパー プロダクツ(株)は、島田事業所の事務所棟の改築にあたり、屋上に遮熱シートを設置しました。これにより、屋根からの熱伝導が減って、空調面での省エネルギーを実現しました。



屋根に設置された遮熱シート
(写真上：穴のあけられた板状シート)

<活動事例>

「省エネルギー管理優良ビル」連続認定

日清紡テキスタイル(株)は、省エネルギー活動の一環として、大阪支社ビルを、社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会の「ビルの省エネルギー推進登録・表彰制度」に登録しています。

断熱外壁の採用、屋上緑化、空調の省エネルギー管理などの対策が評価され、前年度に続いて2009年度も「省エネルギー管理優良ビル」に認定され、表彰されました。



大阪支社ビルの屋上緑化

＜活動事例＞

「緑のカーテン」の設置

新日本無線㈱は、川越製作所内の建物壁際にゴーヤを植えることで「緑のカーテン」としました。夏場、窓が葉で覆われ太陽光を遮蔽する効果と、葉の裏面から水が蒸発する蒸散効果により冷房に必要なエネルギーを削減することができました。

「緑のカーテン」は、埼玉県ふじみ野市が推進する事業で、市から感謝状を頂きました。



壁際に育成された「緑のカーテン」

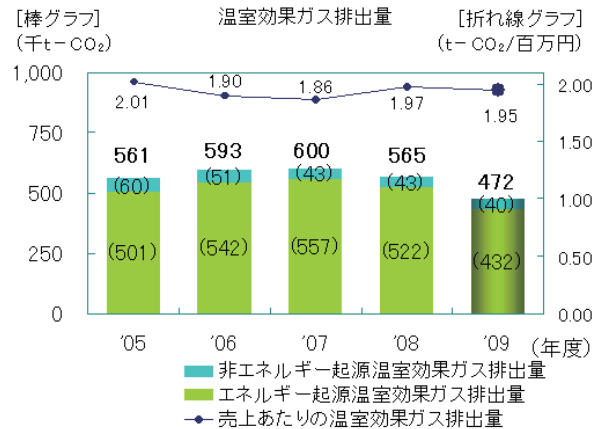
地球温暖化防止

◆温室効果ガスの排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量は、前年度比16%減少しました。売上（連結）あたり（原単位）では、前年度比1%減少しました。

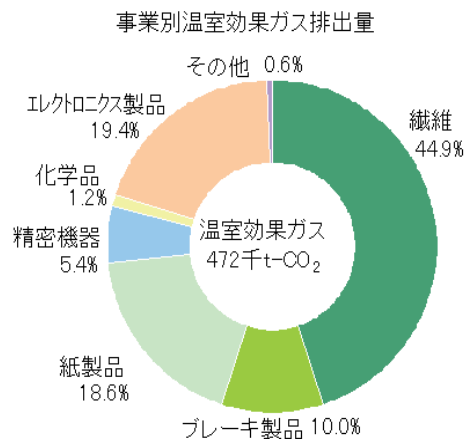
● エネルギー起源／非エネルギー起源排出量

エネルギー起源の温室効果ガス排出量と非エネルギー起源の温室効果ガス排出量は、共に減少しました。



● 事業別排出量

温室効果ガス排出量の事業別の内訳では、繊維事業が全体の45%を占めました。エレクトロニクス製品事業は、半導体製造に使用するフロン類の影響が大きく19%を占めました。



＜注記＞

温室効果ガス排出量の集計にあたっては、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」（環境省）に準じた二酸化炭素排出換算係数を使用しています。ただし、電力は環境省自主参加型国内排出量取引制度の換算係数を使用しています。

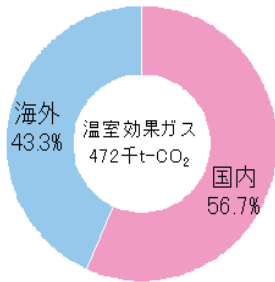
二酸化炭素排出量算出に用いた換算係数

電力	0.391 t-CO ₂ /MWh	ガソリン	2.322 t-CO ₂ /kL
石炭	2.328 t-CO ₂ /t	軽油	2.585 t-CO ₂ /kL
A重油	2.710 t-CO ₂ /kL	LPガス	2.999 t-CO ₂ /千m ³

● 国内／海外排出量

国内の温室効果ガス排出量は、全体の57%を占めました。

国内/海外別温室効果ガス排出量



<活動事例>

太陽電池の設置

日清紡メカトロニクス(株)は、2010年3月、発電能力250kWの太陽電池を、美合工機事業所第4工場の屋根に設置しました。

(詳細および設置写真は「特集記事」9頁参照)

<活動事例>

温室効果ガスの削減活動

日清紡テキスタイル(株)の美合事業所は、2009年2月に、石炭燃料ボイラーと自家発電設備を廃棄して、都市ガス燃料のボイラーを新設し、電力会社からの購入電力に転換しました。

これにより、2009年度は、同量のエネルギーを得るために排出される温室効果ガスが、前年度比で33%削減され、10.0千t-CO₂の削減効果となりました。

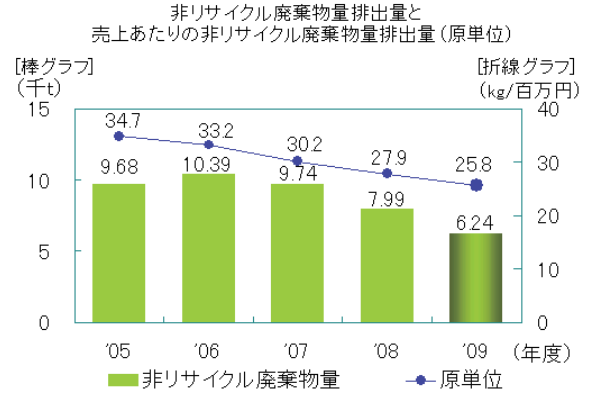


都市ガスボイラー

省資源

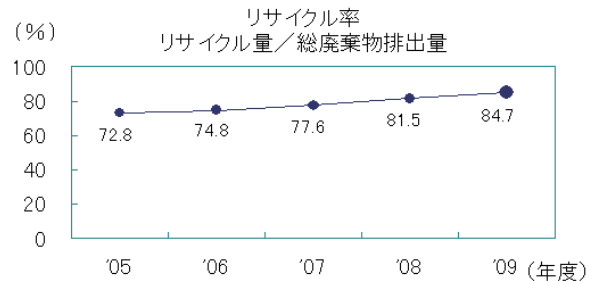
◆ 廃棄物の排出量

日清紡グループの非リサイクル廃棄物排出量は、前年度比22%減少しました。売上(連結)あたりの非リサイクル廃棄物排出量は、8%減少しました。



日清紡グループのリサイクル率は、前年度比3.2%、2005年度比では11.9%改善しました。

今後も、グループ全体でリサイクル率改善に取り組んでいきます。また、一部の子会社ではゼロエミッション(リサイクル率99%以上)活動を展開しています。



<活動事例>

廃棄物の固形燃料へのリサイクル

紙製品事業に属する日清紡ポスタルケミカル(株)は、プリンター関連事業を展開しており、お客さまに販売したサーマルインクリボンの使用済み品を回収し、固形燃料の原料としてリサイクルしました。

また、ラベル印刷の打抜き工程で発生する廃棄紙も、固形燃料の原料としてリサイクルしました。



リサイクルされた固形燃料

<活動事例>

埋め立て処分廃棄物のリサイクル

日清紡ブレーキ㈱は、現在は埋め立て処分している産業廃棄物を、リサイクルする活動を進めています。豊田事業所では、ブレーキライニング^{※1}の表面を削り落とした粉（研磨粉）を、セメントの原料としてリサイクルしました。

館林事業所では、排水処理設備から出る汚泥を脱水処理し、建築資材としてリサイクルしました。

これらの活動により、埋め立て処分量を前年度比で約150t削減できました。

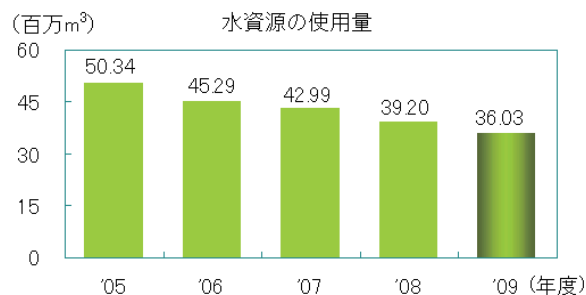


集塵機から回収したブレーキライニングの研磨粉
（豊田事業所）

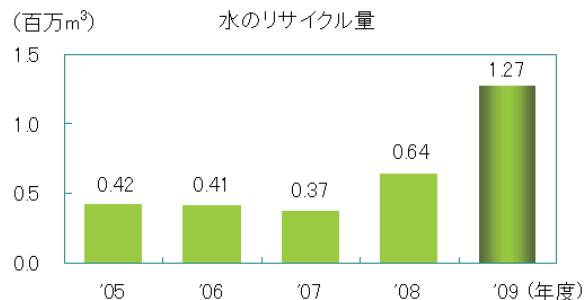
※1 ブレーキライニング
ドラムブレーキ用の摩擦材

◆水資源の使用量

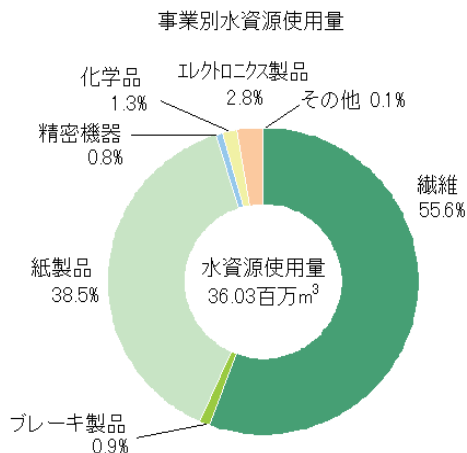
日清紡グループは、水資源の効率的利用を進め、2009年度使用量は、前年度比8%減少しました。（2005年度比では、28%減少）



水のリサイクル量は、前年度比で倍増しました。特に、日清紡ペーパー プロダクツ㈱の島田事業所で、空調用冷却水排水を紙を抄く工程で再利用したことが効果を上げました。



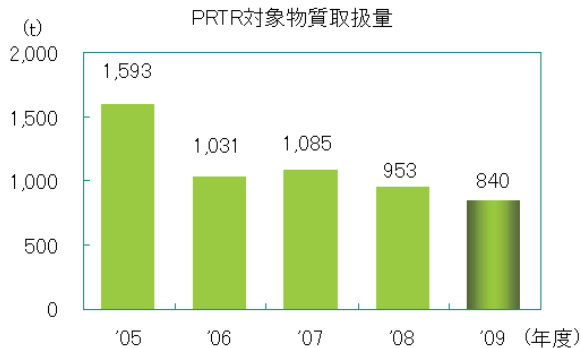
事業別の内訳は、繊維事業の水使用量が全体の56%を占めました。また、紙製品事業での使用量が、全体の39%を占めました。



化学物質の管理と排出削減

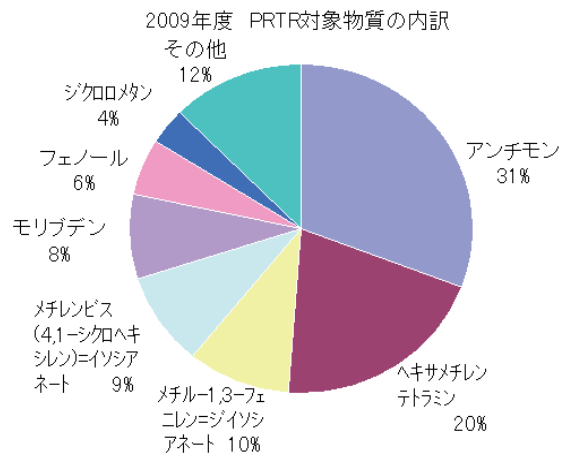
◆化学物質の取扱量

日清紡グループのPRTR対象物質の取扱量は、前年度比12%減少しました。



PRTR対象物質の上位3物質は、過去5年間変わらず、アンチモン、ヘキサメチレンテトラミン、メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネートになります。

これらは、ブレーキ製品事業や化学品事業で使われている原材料であり、現時点では大幅に削減することは困難ですが、歩留まり改善などにより使用量削減に引き続き取り組んでいきます。また、「アンチモンフリー」のブレーキパッドの開発などを進めています。



<活動事例>

ジクロロメタンの全廃

日清紡メカトロニクス㈱の浜北精機事業所は、数年にわたりジクロロメタンの使用量削減を続けてきましたが、2009年10月をもって全廃しました。

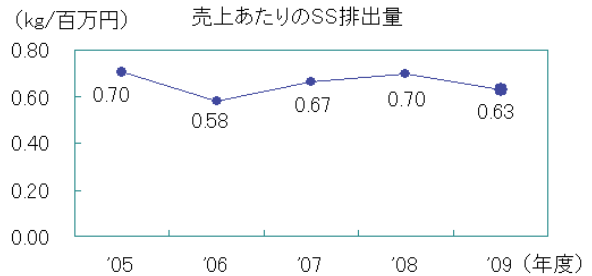
浜北精機事業所のジクロロメタン使用量推移

年度	取扱量
2007年度	12.0t
2008年度	7.6t
2009年度	3.9t
2010年度(予定)	0t

◆排水の浄化

日清紡グループでは、製造工程から排出される水を浄化し、自然に戻す排水処理を実施しています。

売上(連結)あたりのSS(水中の浮遊物質)排出量は、前年度比9%削減しました。



<活動事例>

給排水処理設備の更新

日清紡ペーパープロダクツ㈱は、2009年8月に富士事業所の給排水処理設備を更新しました。

給水処理設備は、台風などの影響で工業用水が濁った場合でも、白い紙の抄紙ができるように処理します。これにより、生産効率が向上し、水資源の有効利用につながります。

新しい排水処理設備は、SS濃度を最大40%改善しました。これは、日清紡グループ全体のSS排出削減量の約20%を占める効果がありました。

水中の浮遊物質は、排水処理設備で凝集沈殿させ、スクリープレスで脱水されます。脱水された浮遊物質は、子会社の東海製紙工業㈱で、ボイラー燃料としてリサイクルしています。



給排水処理設備 (左奥が排水処理設備、右が給水処理設備)

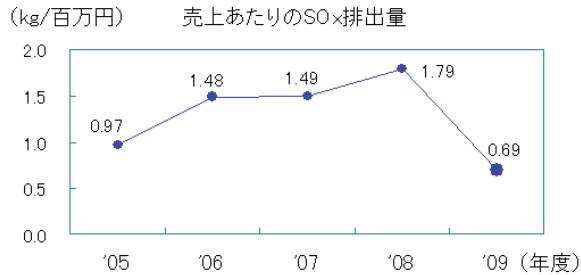


排水処理設備 (スクリープレスは建物内)

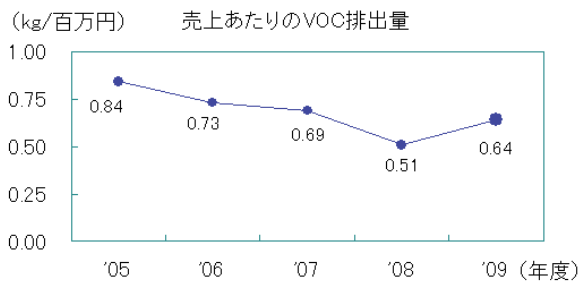
◆大気への排出

日清紡グループの売上（連結）あたりのSOx（硫黄酸化物）排出量は、前年度比61%減少しました。

特に、繊維事業の海外子会社で使用している石炭を、硫黄の含有率の低いものへ切り替えた効果により、大幅に削減できました。



日清紡グループの売上（連結）あたりのVOC排出量は、前年度比26%増加しました。
(2005年度比では24%削減)



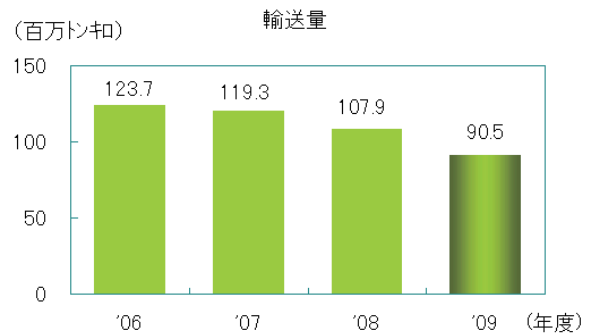
輸送量

日清紡グループからの貨物の輸送量は、前年度比16%減少しました。

2008年度までは、日清紡績株が特定荷主^{※1}に指定されていましたが、分社化により2009年度からは日清紡ペーパー プロダクツ株に継承されました。

※1 特定荷主

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく、年間の日本国内貨物の輸送量が30百万トンキロ [tkm] 以上となる荷主のこと



環境マネジメントシステムの状況

日清紡グループでは、環境憲章に「環境マネジメントシステムをグループ全体に広め、環境パフォーマンスの継続的改善を行います」という条文を掲げ、積極的に環境マネジメントシステムの推進に取り組んでいます。

現在、下記の国内 24 組織および海外 7 組織で認証を取得しています。

最近 1 年間の新規認証取得企業は、日清紡アルプステック(株)および(株)日新環境調査センターです。

ISO14001 認証登録組織
 <国内> 24 組織

日清紡ホールディングス(株)		(東京都中央区)
日清紡テキスタイル(株)	大阪支社	(大阪府大阪市)
日清紡テキスタイル(株)	藤枝事業所	(静岡県藤枝市)
日清紡テキスタイル(株)	美合事業所	(愛知県岡崎市)
日清紡ブレーキ(株)	館林事業所	(群馬県邑楽町)
日清紡ブレーキ(株)	豊田事業所	(愛知県豊田市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	島田事業所	(静岡県島田市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	徳島事業所	(徳島県徳島市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	富士事業所	(静岡県富士市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	足立出張所	(東京都足立区)
日清紡メカトロニクス(株)	美合工機事業所	(愛知県岡崎市)
日清紡メカトロニクス(株)	浜北精機事業所	(静岡県浜松市)
日清紡メカトロニクス(株)	高分子事業部	(愛知県岡崎市)
日清紡ケミカル(株)	旭事業所	(千葉県旭市)
日清紡ケミカル(株)	中央研究所	(千葉県千葉市)
日清紡ポスタルケミカル(株)		(東京都中央区)
東海製紙工業(株)		(静岡県富士市)
新日本無線(株)		(東京都中央区)
上田日本無線(株)		(長野県上田市)
日清紡精機広島(株)		(広島県東広島市)
日清紡アルプステック(株)		(静岡県浜松市)
(株)日新環境調査センター		(東京都足立区)
佐賀エレクトロニクス(株)		(佐賀県吉野ヶ里町)
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡		(福岡県福岡市)

<海外> 7 組織

NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	(米国)
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.	(タイ)
KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.	(タイ)
THAI NJR CO., LTD.	(タイ)
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	(韓国)
賽龍(北京)汽車部件有限公司	(中国)
日清紡メカトロニクス(上海)有限公司	(中国)

【環境憲章】

日清紡グループは、環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、次の 6 原則に基づき自主的、積極的に行動します。

1. 国内外の法規制を遵守するとともに、自主管理基準を積極的に設定して事業活動に取り組みます。
2. 広く社会に対し、積極的に環境情報を開示し、信頼を得ていきます。
3. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、持続可能な社会の実現に貢献する技術・製品・サービスを創造して環境と経済の両立を実現します。
4. 環境マネジメントシステムをグループ全体に広め、環境パフォーマンスの継続的改善を行います。
5. 省エネルギー・省資源、廃棄物の減量、リサイクルの推進、地球温暖化物質・環境汚染物質等の排出削減等により、資源の有効活用と環境負荷の低減に努めます。
6. 環境教育・啓発を通じてグループ全員の環境意識を高め、積極的に本憲章に沿った活動に取り組みます。

循環型社会の実現に貢献する製品およびサービス

日清紡グループは、「環境経営」の一環として、「循環型社会に貢献する製品およびサービス」を多種多様な形でお客さまに提供しています。

(特記すべき内容は、次ページ以降に記します。)

主要な製品およびサービスの一覧

事業分類	製品・技術	概要	貢献項目 ^{※1}	掲載頁
繊維	「アポロコット」 (APOLLOCOT)	洗濯後のシワを95%なくした綿100%のノーアイロンシャツです	省エネルギー	36
	バナナ繊維	農業廃棄物であるバナナの茎を有効利用します	資源の有効利用	36
	「デュアルクリーンⅢ」	油汚れを弾いて、汚れが付きにくいシャツです	省エネルギー	
ブレーキ製品	グリーンパッド (環境配慮型ブレーキ製品)	環境へ影響を与える物質を含まない(例:アンチモンフリー)ブレーキ用摩擦材です	環境負荷低減	
紙製品	FSC 認証紙	森林資源の保護に貢献する紙製品です	持続可能な林業	37
	「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレットペーパー」	吸水力が2倍で使用量の削減が可能なトイレットペーパーです	省資源	37
	「ケナフ 100GA」、 「竹あや GA」	成長の早いケナフや竹を原料とした印刷用紙です	資源の有効利用	
	サーマルインクリボン 回収サービス	使用済サーマルインクリボンを固形燃料用原料として回収しています	資源の有効利用	30
精密機器	太陽電池モジュール製造装置	太陽電池モジュール(パネル)の製造装置です	再生可能エネルギー	8
	蓄電池製造設備	ハイブリッド自動車用電池の製造設備です	省エネルギー	
	「エアバリア ファン」	窓ガラスに沿って空気の流れをつくり、断熱および結露防止効果がある送風機です	省エネルギー	
	「LONG FAN」	駐車場の換気および排気をダクト配管無しで行う送風機です	省資源	
化学品	高機能性樹脂素材 「カルボジライト」	植物由来のポリ乳酸に微量添加することにより自動車部品等に必要な強度と耐久性を与える改質剤です	環境負荷低減	38
	水処理用担体 「APG」・「BCN」	工場排水処理設備や下水処理場の浄化能力を向上させるプラスチック製の小ブロックです	排水処理用生物処理装置	
	X線撮影用カーボン基板	現像が不要となったデジタルX線カメラの記憶媒体を支持する基板です	環境負荷低減	
	液化天然ガス貯蔵タンク用ウレタンフォーム	液化天然ガス貯蔵設備に使用される極低温で必要な強度を有する断熱材です	環境負荷低減	
	燃料電池用セパレータ	燃料電池(エネファーム等)を構成する主要な構成部品で、カーボン樹脂できています	環境負荷低減	10
	電気二重層キャパシタ	充放電による劣化が少ない蓄電デバイスです	環境負荷低減	
エレクトロニクス製品	信号レベル検出 IC	電子機器の省エネルギー化に貢献する電子デバイスです	省エネルギー	38
その他	環境測定・分析調査サービス	環境汚染状況の測定および分析を行い、お客さまの環境汚染防止活動を支援します	環境分析とモニタリング	
	高機能ゼオライトコットンシート「GAICOT」	ゼオライト(アルミニウム・ケイ素・ナトリウムからなる鉱物)の結晶をコットン繊維内部に生成させたコットンシートです	環境汚染防止	38

※1 貢献項目の分類区分

OECD (Organization for Economic Co-operation and Development) の環境ビジネス分類に準拠しています。

◆綿 100% 次世代ノーアイロンシャツ 「アポロコット®」

日清紡テキスタイル(株)は、消費者の皆さまが気軽に実践できる環境対策をサポートすることが地球温暖化防止につながると考え、「身近なエコ」を推進しています。

2009年8月、綿100%次世代ノーアイロンシャツ「アポロコット®」の販売を開始しました。洗濯後のシワが95%なくなり、アイロン掛けが不要になるこのシャツは、長年にわたり当社が積み上げてきた独自の綿素材の加工ノウハウと、高度な縫製技術を組み合わせた、着心地と形態安定性の双方を高い次元で両立させた製品です。

また、毎日のアイロン掛けが不要になるため、家庭での電力使用量が抑えられ、「身近なエコ」につながります。



アポロコット®シャツ

◆バナナ繊維

バナナの生産量は年間約1億トンですが、収穫時にバナナの茎が年間約10億トン廃棄されています。日清紡テキスタイル(株)が開発したバナナ繊維は、廃棄されていた茎の中から繊維質を取り出し、バイオマス資源として有効活用したものです。



広告資料「バナナ繊維ができるまで」

◆ FSC 認証紙「ヴァンヌーボ F-FS」および「ヴァンヌーボスムーズ-FS」

日清紡ペーパー プロダクツ(株)では、持続可能な森林資源の維持と生物多様性を保護するため、FSC^{※1} 認証製品を重点的に拡充しています。

FSC 認証製品とは、FSC が「適切に管理された森林からの木材」と認証した原料を使った環境配慮型製品のことで、

2007 年 10 月に FSC の COC 認証^{※2} を取得し、高級印刷用ファインペーパー「ヴァンヌーボ F-FS」および表面の平滑性が高い「ヴァンヌーボスムーズ-FS」を販売しています。

今後も FSC 認証製品の品揃えを増やしていく予定です。



FSC COC 認証

※1 FSC (Forest Stewardship Council) 森林管理協議会。1993 年に設立された非営利の国際的森林認証機関。環境保全の観点から適切な森林管理を支援している。「違法伐採が無いこと」、「森林全体の採光」、「貴重動植物の保護」などを評価する。

※2 COC (Chain of Custody) 認証 COC 認証とは、保管、運搬、製造、ラベリング、出荷の各段階が適切に管理され、FSC 認証森林から産出された木材を使用した製品であることを保証する仕組み。



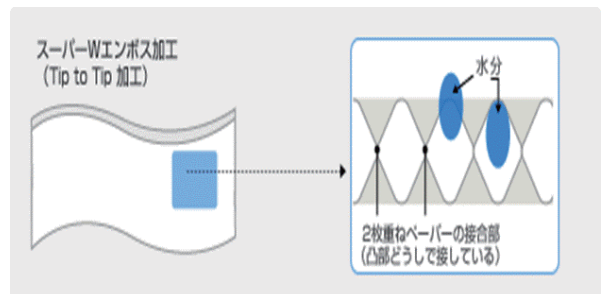
「ヴァンヌーボ」シリーズの印刷サンプル

◆ 「シャワートイレのためにつくった吸水力が 2 倍のトイレトーパー」

日清紡ペーパー プロダクツ(株)の「シャワートイレのためにつくった吸水力が 2 倍のトイレトーパー」は、「スーパーWエンボス加工」により従来の 2 倍の吸水力（同社従来比）を実現しています。水分をたっぷり含みますので、従来品に比べて使用量を少なくすることができます。



「シャワートイレのためにつくった吸水力が 2 倍のトイレトーパー」



「スーパーWエンボス加工」の原理説明図
(エンボス加工された 2 枚のペーパーの凸部同士を接合し、吸水力を高めています。)

◆高機能樹脂素材「カルボジライト®」

ポリ乳酸は、トウモロコシやサトウキビから作られる植物由来のプラスチックです。植物は光合成により二酸化炭素を吸収するため、ポリ乳酸はカーボンニュートラル※¹な素材として注目されています。しかし、加水分解※²性が高いため、耐久消費財への使用が難しく、主に使い捨てとなっています。

日清紡ケミカル(株)の「カルボジライト®」は、少量の添加でポリ乳酸の加水分解を抑制し、強度と耐久性を向上させます。ポリ乳酸の応用範囲を家電製品や自動車部品等に広げるなど、普及に欠かせない改質剤として期待されています。

※1 カーボンニュートラル

生産等の人的活動を行った際に、排出される二酸化炭素と吸収される二酸化炭素が同量であること。

※2 加水分解

化合物に水分が作用して起こる分解反応。



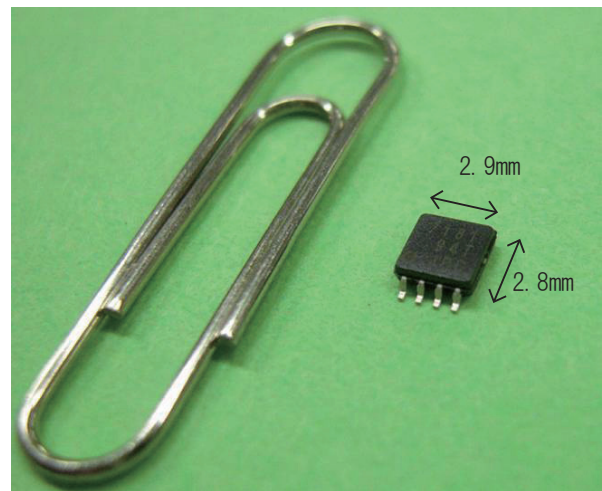
各タイプのカルボジライト®

◆信号レベル検出 IC「NJU7181」

電子機器の省エネルギーの設計にあたっては、スタンバイ状態での電力の使用量を低くすることが重要になります。

新日本無線(株)では、信号検出 IC「NJU7181」を発売しました。スタンバイ状態において電力消費の大きい主要デバイスの電源はオフ、信号の有無を監視する低消費電力の本製品をオンにして待機します。信号を検出すると、本製品より他の主要デバイスに起動命令信号を送り、スタンバイ状態が解除されます。

本製品は、今までの同種 IC に比べ、低消費電力および小型パッケージといった特徴があり、幅広い分野での応用が期待されています。



信号レベル検出 IC「NJU7181」

◆高機能ゼオライトコットンシート「GAIACOT®」

当社は、ゼオライト（アルミニウム・ケイ素・ナトリウムからなる鉱物）の結晶をコットン繊維内部に生成させたコットンシートを開発しました。

ゼオライトは強い抗菌性を持っており、マスクやクロス等への用途開発が進んでいます。

マスクは「ゼオライトマスク」、クロスは「ガイアコットクロス」という登録商品名で販売しています。



「ゼオライトマスク」(左)と「ガイアコットクロス」(中・右)

その他の環境活動

<活動事例>

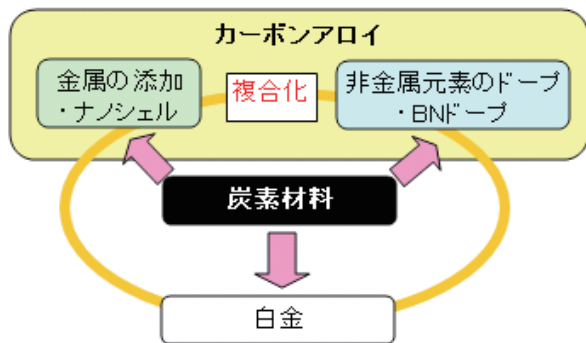
産学共同研究（寄附講座）

東京工業大学「カーボン触媒工学」

固体高分子型燃料電池の実用化にあたって克服すべき課題の1つに、白金触媒使用量の低減があります。

2008年4月、当社は、東京工業大学理工学研究科に、カーボンの新規触媒作用を研究するための寄附講座を開設しました（期間3年）。そこでは、非白金触媒としてカーボンアロイ^{※1}触媒を取り上げ、実用化に向けた研究を進めています。

本講座を中心に、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）のナショナルプロジェクトにも参加し、群馬大学・東京大学・北陸先端科学技術大学院大学とも連携して触媒の開発を進めています。



炭素系白金代替触媒の基本概念
炭素調製時に添加物を加えて性能を変えていく手法をとっている。

（上図）東京工業大学・学科専攻等紹介資料より

※1 カーボンアロイとは、性状の異なったカーボンを混ぜたもの、あるいはカーボンと金属等を混合して焼成したもので新たな機能性の発現を狙った炭素材料群です。

<活動事例>

バイオマスプラスチックの販売

「純国産」原料を活用したバイオマスプラスチック「BTペレット」

ニッシン・トーア㈱は、非食用の資源米などを主原料としたバイオマスプラスチック「BTペレット」を樹脂成型材料として販売し、循環型社会の実現に貢献しています。

「BTペレット」は、資源米、籾殻、木粉などの有機資源を原料とし、ポリオレフィン系樹脂（ポリプロピレン、ポリエチレンなど）を加えて合成します。カーボンニュートラルな植物原料を主原料とすることで、二酸化炭素の排出や石油化学原料の節減効果が得られます。

「BTペレット」を50%配合した場合、石油化学原料の節減とともに、二酸化炭素排出量を約35%削減できます。（㈱バイオマステクノロジー調べ）



「BTペレット」



成型品

＜活動事例＞

古紙リサイクル工場の見学受け入れ

紙製品事業に属する東海製紙工業(株)は、古紙だけを原料とした家庭紙の生産により循環型社会の形成に貢献しています。

2009年度は、今まで焼却処理されていた難離解古紙（プラスチック等が混ざった古紙等）を使用するため設備を増強し、リサイクル化を促進しました。

一人でも多くの方に、リサイクルの重要性を理解して頂くため、工場見学の受け入れや、環境教育のお手伝いをしています。2009年度は、29団体 851人を受け入れました。



工場見学の様子



紙芯を無くした古紙100%トイレトーパー

＜活動事例＞

「富士山の森づくり」への参加

ゼンセン同盟日清紡績労働組合は、活動の一環として各種ボランティア活動に参加しています。2009年度は、本社支部および豊田事業所支部の組合員が、ゼンセン同盟「富士山の森づくり」（富士山麓の自然保護のための植樹活動）に参加しました。

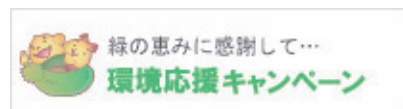


植林の様子

＜活動事例＞

日清紡・環境応援キャンペーン

日清紡テキスタイル(株)では、お取引先さまと一緒に「環境応援キャンペーン」を展開しています。このマークのついた繊維製品をお買い上げいただくと、その売上げの一部が「緑の募金」（社団法人 国土緑化推進機構）に寄付されます。



環境会計

◆環境保全コスト

日清紡グループの環境投資額は、設備投資の抑制にもなって663百万円となり、前年度比2%減少しました。

環境投資の主な項目は、公害防止のための機械設備投資と、将来の環境ビジネスに向けた研究開発投資です。

日清紡グループの環境保全費用は、全体で2,531百万円となり、前年度比35%減少しました。

◆環境保全効果

日清紡グループの環境保全対策による温室効果ガスの削減量は、石炭や重油から都市ガスへの燃料転換が大きく寄与し、16,983トンとなりました。

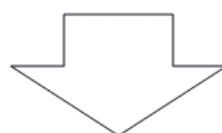
◆環境保全対策による効果額

日清紡グループの環境保全対策による効果額(収益)は、鉄屑や落綿等の売却によって、384百万円となり、前年度比42%減少しました。

2009年度 環境会計集計表

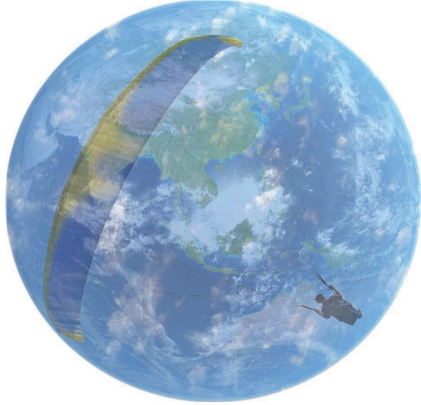
(注) 「-」：前年度額がゼロであったことを示しています。

分類		◆環境保全コスト			
		投資額(百万円)	前年度比増減率	費用額(百万円)	前年度比増減率
事業エリア内	公害防止コスト	497.8	+426%	415.9	-20%
	地球環境保全コスト	30.0	-91%	240.3	+17%
	資源循環コスト	15.0	-79%	360.4	-13%
上・下流コスト		1.6	-	50.1	+72%
管理活動コスト		1.2	+14%	455.0	+32%
研究開発コスト		117.5	-35%	924.9	-42%
社会活動コスト		0	-	2.4	-21%
環境損傷対応コスト		0	-100%	14.2	-98%
その他コスト		0	-	68.2	-53%
合計		663.1	-2%	2,531.4	-35%



コストに対する効果

分類		◆環境保全効果		◆環境保全対策による効果額	
		温室効果ガス削減量(t-CO ₂)	前年度比増減率	効果額(百万円)	前年度比増減率
事業エリア内	公害防止効果	6	-	11.6	-
	地球環境保全効果	16,976	+261%	43.2	-44%
	資源循環効果	1	-93%	328.8	-44%
上・下流効果		0	-	0	-100%
管理活動効果		0	-	0.1	-
研究開発効果		0	-	0	-
社会活動効果		0	-	0	-
環境損傷対応効果		0	-	0	-
その他効果		0	-	0	-
合計		16,983	+260%	383.7	-42%



表紙の画像 <写真>

地球：© cristimatei - Fotolia.com

パラグライダー：© Olena Turovtseva - Fotolia.com

日清紡ホールディングス株式会社

〒103-8650

東京都中央区日本橋人形町二丁目 31 番 11 号

TEL:03-5695-8833（代表）

◎本報告に関するお問合せ先

経営戦略センター CSR 室 IR 広報グループ

TEL:03-5695-8854

FAX:03-5695-8878

インターネットからのお問合せは、日清紡ホールディングスのウェブサイトのお問合せフォーム（下記 URL）からお願い致します。

<http://www.nisshinbo.co.jp/contact/>